

# 県財政のあらまし

2015 **I**

平成27年度当初予算の概要

平成26年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成27年6月30日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

# 県財政のあらまし

2015 I

## 目次

\* 各表中の金額は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉平成27年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	10
平成27年度に開所、完成する施設等	19
特別会計予算	20
平成27年度の行財政改革の取組	23
平成26年度下半期の補正予算の概要	25
一般会計	25
特別会計	26
平成26年度下半期の収入支出の状況	27
一般会計	27
特別会計	28
継続費及び債務負担行為の状況	29
県債及び一時借入金の状況	30
財産の状況	31
県民負担の状況	33

## 〈公営企業の業務状況〉

病院事業	34
水道事業	37
電気事業	40
公営企業資金等運用事業	43
相模川総合開発共同事業	46
酒匂川総合開発事業	48

### ◆ 表紙写真 「進む道路整備」 ◆

平成27年3月、さがみ縦貫道路は、寒川北インターチェンジから海老名ジャンクション間と、相模原インターチェンジの完成により全線が開通し、沿線への企業立地や地域経済の好循環が期待されています。

また、国道134号（平塚市高浜台以西の4車線化）の残り区間、県道22号（横浜伊勢原）用田バイパスⅡ区間が、いずれも平成27年3月に開通し、交通渋滞の緩和、地域間の連携強化などが見込まれています。

## 財政環境と編成方針

平成27年度当初予算は骨格予算として編成しましたが、骨格予算であっても、県民の安全・安心の確保や、新たな子ども・子育て支援制度などにしっかりと取り組むとともに、成長戦略の実現に向けて、神奈川から経済のエンジンを回す予算を編成しました。

一方、介護・医療・児童関係費や公共施設の維持修繕コストの増加など、将来の歳出圧力が高まっているので、財政健全化に向けた取組についても着実に推進していくこととしました。

平成27年度当初予算では、次のとおり10の重点事業に取り組みます。

- 1 **地震等災害対策の推進**  
地域防災計画に基づく減災対策などに取り組みます。
- 2 **ヘルスケア・ニューフロンティアの推進**  
最先端医療機器の実用化等の支援などに取り組みます。
- 3 **健康寿命日本一を目指した取組**  
「未病を治す」ための「食」「運動」「社会参加」などの取組を進めるとともに、介護予防・認知症予防などに取り組みます。
- 4 **保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進**  
在宅医療の提供体制の充実、医師・看護師の確保、高齢者及び障害者福祉施策の推進などに取り組みます。
- 5 **さがみロボット産業特区の推進**  
「さがみロボット産業特区」の取組に係る広報、生活支援ロボットの早期実用化などに取り組みます。
- 6 **かながわスマートエネルギー計画の推進**  
薄膜太陽電池の普及促進、燃料電池自動車の導入促進などに取り組みます。
- 7 **子ども・子育ての新たな支援**  
子ども・子育て支援新制度への対応、待機児童対策の一層の推進などに取り組みます。
- 8 **「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進**  
県立高校の耐震化・老朽化対策、特別支援学校の整備などに取り組みます。
- 9 **社会基盤整備の推進**  
幹線道路網の重点整備、都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進に取り組みます。
- 10 **行ってみたい神奈川の観光魅力づくり**  
魅力ある神奈川の実現に向けた観光プロモーション、特産品の販路開拓への支援などに取り組みます。

この結果、平成27年度当初予算の規模は、一般会計で1兆9,495億1,000万円（前年度比104.5%）、特別会計、企業会計を合わせた3会計で、3兆3,641億8,563万円（同106.3%）となり、骨格予算ではあるものの過去最大の予算規模となりました。

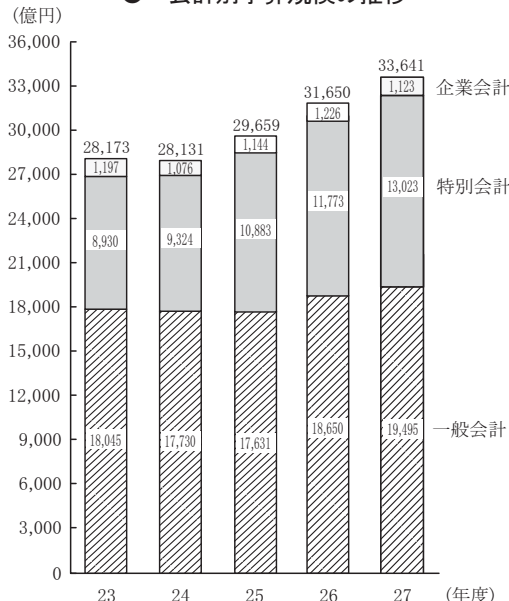
● 会計別予算前年度比較表

（単位 百万円・%）

区分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,949,510	1,865,007	84,503	104.5
特別会計	1,302,358	1,177,358	124,999	110.6
企業会計	112,317	122,668	△ 10,350	91.6
総計	3,364,185	3,165,033	199,151	106.3

**骨格予算** 年度当初に知事選挙が予定されている場合に、義務的経費（人件費、介護・医療・児童関係費、公債費等）を中心に編成する予算のことです。

● 会計別予算規模の推移



（注）平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。（平成23年度当初予算は骨格予算）

# 一般会計歳入予算

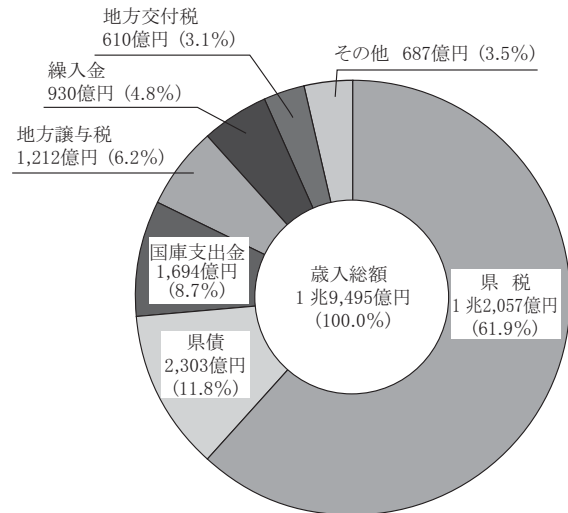
## 款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、地方消費税の税率引上げの影響が年度を通じて税収に反映することや、税制改正などにより法人事業税で増収が見込まれることなどから、前年度当初予算額に対し、1,156億円増の1兆2,057億円を計上しました。

また、地方交付税は、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債の配分方法が見直されたことにより、前年度当初予算額より160億円増の610億円を計上しました。

一方、県債については、臨時財政対策債の減などにより、前年度当初予算額に対し723億円減の2,303億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比

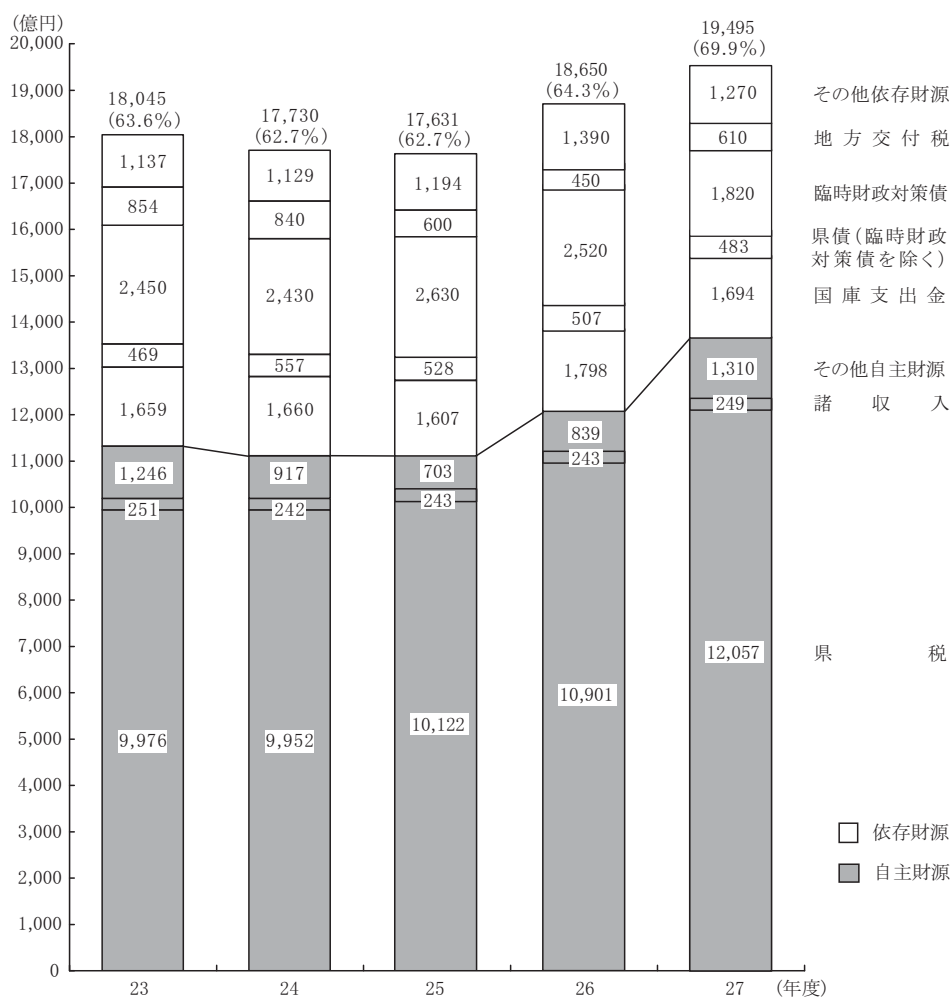


● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県税	1,205,728,698	61.9	1,090,120,874	58.5	115,607,824	110.6
地方譲与税	121,201,723	6.2	132,983,639	7.1	△ 11,781,916	91.1
地方特例交付金	4,300,000	0.2	4,500,000	0.2	△ 200,000	95.6
地方交付税	61,000,000	3.1	45,000,000	2.4	16,000,000	135.6
交通安全対策特別交付金	1,500,000	0.1	1,600,000	0.1	△ 100,000	93.8
分担金及び負担金	1,409,682	0.1	1,710,326	0.1	△ 300,644	82.4
使用料及び手数料	27,980,540	1.4	23,718,121	1.3	4,262,419	118.0
国庫支出金	169,411,372	8.7	179,814,544	9.6	△ 10,403,172	94.2
財産収入	8,356,232	0.4	8,392,201	0.5	△ 35,969	99.6
寄附金	250,844	0.0	515,638	0.0	△ 264,794	48.6
繰入金	93,010,809	4.8	49,594,625	2.7	43,416,184	187.5
繰越金	23,061	0.0	17,564	0.0	5,497	131.3
諸収入	24,970,039	1.3	24,330,468	1.3	639,571	102.6
県債	230,367,000	11.8	302,709,000	16.2	△ 72,342,000	76.1
臨時財政対策債	182,000,000	9.3	252,000,000	13.5	△ 70,000,000	72.2
その他の県債	48,367,000	2.5	50,709,000	2.7	△ 2,342,000	95.4
合計	1,949,510,000	100.0	1,865,007,000	100.0	84,503,000	104.5

● 一般会計款別歳入当初予算額の推移



- (注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。  
 (平成23年度当初予算は骨格予算)  
 (2) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含みます。  
 (3) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金並びに繰越金を含みます。  
 (4) ( )内は、自主財源の比率です。

**自主財源と依存財源** 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。



## ■ 県 税

予算額は、1兆2,057億2,869万円（歳入総額の61.9%）で、前年度当初予算額との比較では1,156億782万円（10.6%）の増となっています。

これは、地方消費税について、平成26年4月の税率引上げの影響がほぼ平年度化するほか、国税である地方法人特別税の一部が法人事業税に復元されるなど、税制改正による増収が見込まれることや、景気の回復基調を背景に、個人県民税も前年度を上回る見込みであるなど、主要な税目で増収が見込まれることによるものです。

なお、平成27年度については、骨格予算として編成しており、今後の補正予算の財源とするため、法人事業税の税収50億円について当初予算での計上を留保しています。

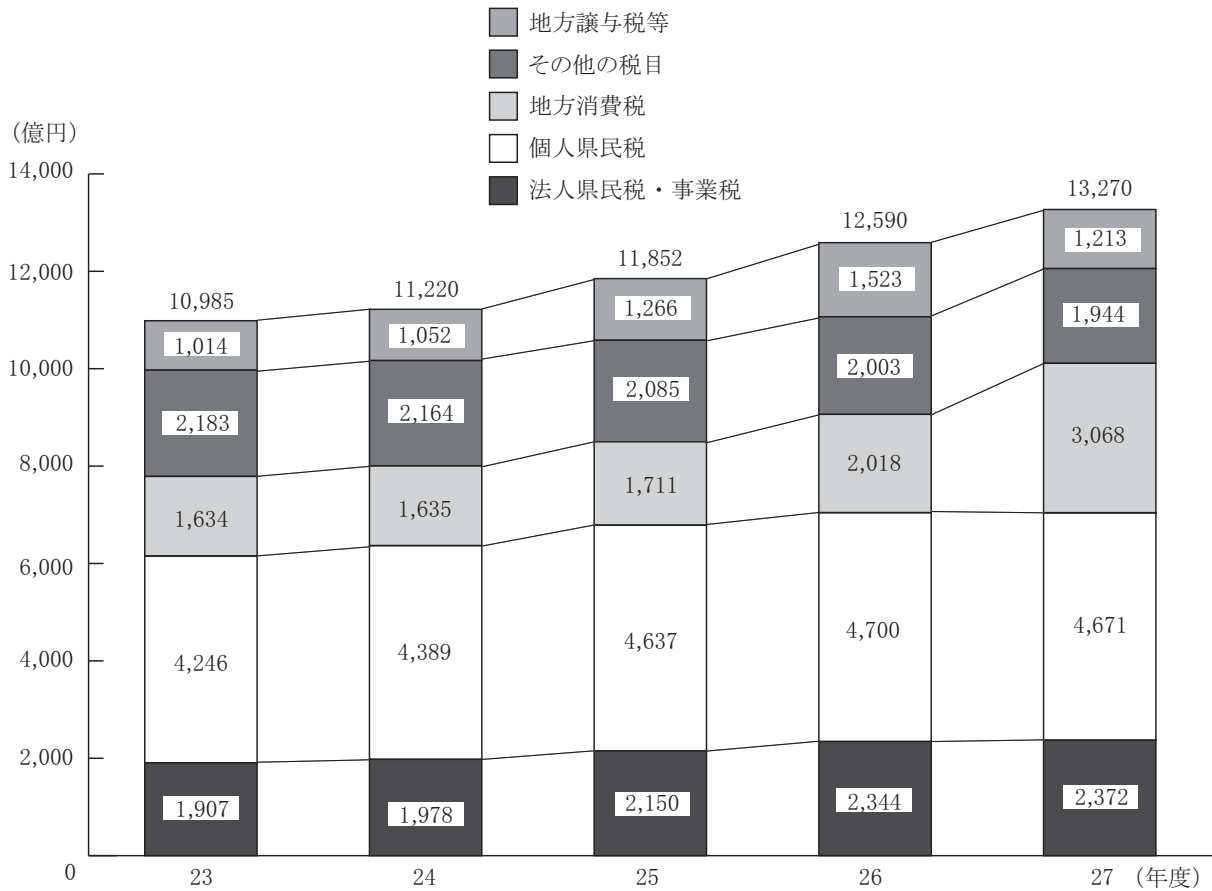
### ● 県 税 税 目 別 予 算 額

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
普 通 税	1,205,714,338	100.0	1,090,098,423	100.0	115,615,915	110.6
県 民 税	514,677,756	42.7	507,219,895	46.5	7,457,861	101.5
個 人	467,108,780	38.7	452,297,705	41.5	14,811,075	103.3
法 人	43,156,576	3.6	49,286,236	4.5	△ 6,129,660	87.6
利 子 割	4,412,400	0.4	5,635,954	0.5	△ 1,223,554	78.3
事 業 税	211,794,887	17.6	192,337,510	17.6	19,457,377	110.1
個 人	17,661,157	1.5	17,618,724	1.6	42,433	100.2
法 人	194,133,730	16.1	174,718,786	16.0	19,414,944	111.1
地 方 消 費 税	306,870,300	25.5	213,056,109	19.6	93,814,191	144.0
不 動 産 取 得 税	24,685,445	2.1	27,080,860	2.5	△ 2,395,415	91.2
県 た ば こ 税	9,557,221	0.8	10,016,686	0.9	△ 459,465	95.4
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	1,629,523	0.1	1,664,385	0.2	△ 34,862	97.9
自 動 車 取 得 税	6,598,215	0.5	5,644,108	0.5	954,107	116.9
軽 油 引 取 税	37,796,663	3.1	39,332,638	3.6	△ 1,535,975	96.1
自 動 車 税	92,104,327	7.6	93,746,225	8.6	△ 1,641,898	98.2
鉦 区 税	1	0.0	7	0.0	△ 6	14.3
目 的 税	14,360	0.0	22,451	0.0	△ 8,091	64.0
狩 猟 税	14,360	0.0	22,451	0.0	△ 8,091	64.0
合 計	1,205,728,698	100.0	1,090,120,874	100.0	115,607,824	110.6

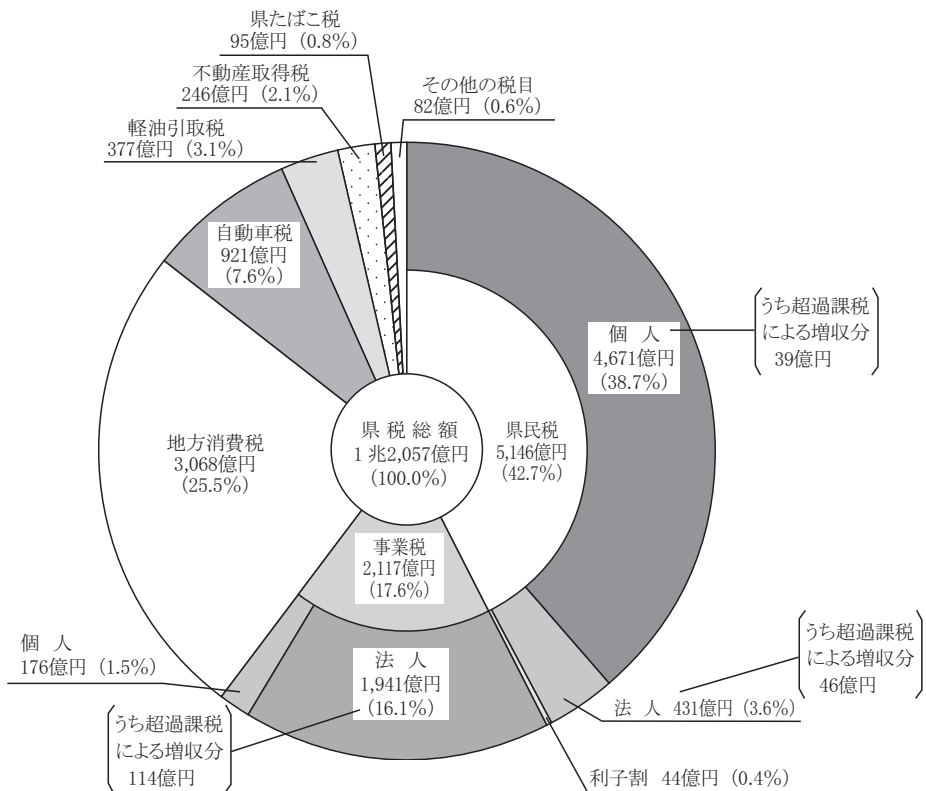
**県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

● 県税及び地方譲与税等の決算額の推移



(注) (1) 平成27年度は当初予算額を、平成26年度は最終予算額を、平成25年度以前は決算額を示します。  
 (2) 地方譲与税等には、県民税利子割精算金収入を含みます。

● 県税の税目別内訳



**【法人県民税・法人事業税の超過課税】**

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんのご理解とご協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

ご負担いただいた超過課税は、平成22年11月から平成27年10月までの5年間、活用目的を「道路等の社会基盤整備」に重点化し、自動車専用道路網等の整備や交通渋滞の緩和、災害への対応力の強化などを図るための施策に活用させていただいております。

● 平成27年度法人二税超過課税活用事業

活用項目及び主な超過課税の対象事業	平成27年度当初予算額	
	超過課税対象事業費	一般財源
1 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備	90億円	62億530万円
(1) 自動車専用道路網の整備 ・首都高速道路建設事業出資金 等	62億300万円	53億7,775万円
(2) インターチェンジ接続道路の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業	27億9,700万円	8億2,755万円
2 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備	74億5,664万円	26億770万円
(1) 交流幹線道路網の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業	60億5,317万円	19億515万円
(2) 地域分断・交通のボトルネックの解消 ・立体交差事業 ・橋りよう整備事業 等	14億347万円	7億255万円
3 安全・安心な道路環境の確保	163億1,405万円	104億9,033万円
(1) 災害への対応力の強化 ・道路災害防除事業費 ・橋りよう補修事業費 等	68億4,815万円	43億3,335万円
(2) 道路の安全性、快適性の確保 ・交通安全施設等整備費 ・電線地中化促進事業費 等	94億6,589万円	61億5,697万円
小 計	327億7,069万円	193億333万円
政令市道路整備臨時交付金（財源は全額超過課税を活用）	9億3,434万円	9億3,434万円
合 計	337億503万円	(A) 202億3,767万円

超過課税活用額	(B) 161億7,646万円
超過課税活用率 (B/A)	79.9%

**超過課税** 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。



### 【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があります。そのためには、景気の動向等に左右されやすく、不安定な一般財源とは別に、水源環境保全・再生のための安定した財源を新たに確保することが必要です。

そこで、本県では、「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策を推進するための財源として、水を利用される県民の皆様にご負担いただくため、平成24年度から平成28年度までの5年間について、個人県民税に対する超過課税をお願いしております。

ご負担いただいた税金によって、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生、ダム集水域での生活排水対策など「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策事業を推進しています。

#### ● 平成27年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び主な事業	平成27年度当初予算額
森林の保全・再生	33億5,662万円
1 水源の森林づくり事業の推進	18億9,215万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	4億7,163万円
3 溪畔林整備事業	4,962万円
4 間伐材の搬出促進	2億4,720万円
5 地域水源林整備の支援	6億9,600万円
河川の保全・再生	3億8,870万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	3億8,870万円
地下水の保全・再生	8,500万円
7 地下水保全対策の推進	8,500万円
水源環境への負荷軽減	6億9,600万円
8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	3億8,690万円
9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	3億910万円
県外上流域対策の推進	6,177万円
10 相模川水系上流域対策の推進	6,177万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	3億2,358万円
11 水環境モニタリングの実施	2億3,297万円
12 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	9,060万円
合 計	49億1,167万円

平成27年度個人県民税の超過課税相当分	39億1,384万円
---------------------	------------

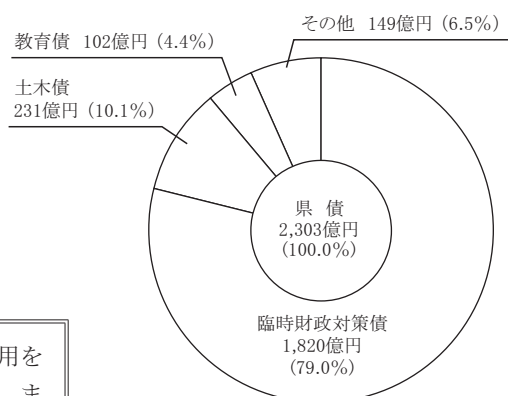
(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や平成26年度末の基金残高等が含まれます。

## ■ 県 債

予算額は、2,303億6,700万円（歳入総額の11.8%）で、前年度当初予算額に比べ、723億4,200万円の減となりました。

このうち、臨時財政対策債は、配分方法が見直されたことにより、1,820億円（歳入総額の9.3%）と、前年度当初予算額に比べ、700億円（27.8%）の減となりましたが、いまなお県債の79.0%を占めています。

## ● 県 債 の 内 訳



**県 債** 学校や公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

## ● 臨時財政対策債の発行額

(単位 百万円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発 行 額	71,881	65,027	79,200	159,995	279,591	245,449	252,874	263,000	227,353

(注) 平成18年度から平成25年度までは決算額を、平成26年度は最終予算額を示します。

**臨時財政対策債** 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

## ■ 地方交付税

地方消費税等の増収による基準財政収入額の増が見込まれる一方、社会保障関係経費や公債費の増加に加え、臨時財政対策債への振替えの減などにより基準財政需要額の増が見込まれています。このため、前年度当初予算額より160億円多い610億円を計上しており、地方交付税の歳入総額に占める割合は、3.1%となっています。

また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては2,430億円を見込んでいます。

なお、地方交付税の過去の交付実績は、下の表のとおりです。

## ● 地方交付税の交付額

(単位 百万円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
交 付 額	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517	87,559	88,645	62,867	77,500

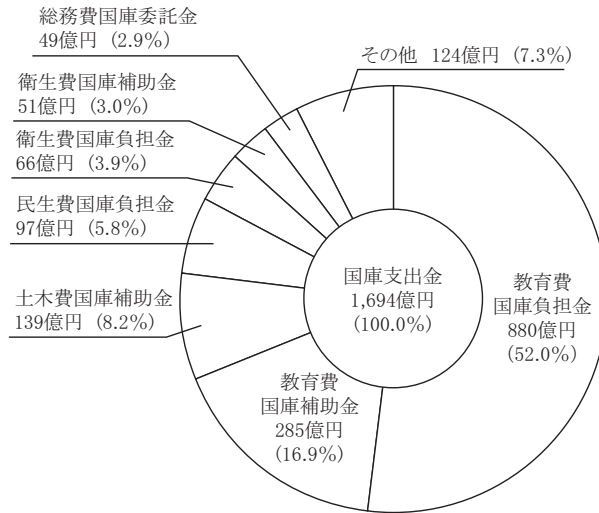
(注) 平成18年度から平成25年度までは決算額を、平成26年度は最終予算額を示します。

**地方交付税** 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額が充てられています。

## ■ 国庫支出金

前年度に交付された安心こども交付金の皆減などにより、予算額は1,694億1,137万円と、前年度当初予算額に比べ104億317万円（5.8%）の減となりました。

### ● 国庫支出金の内訳



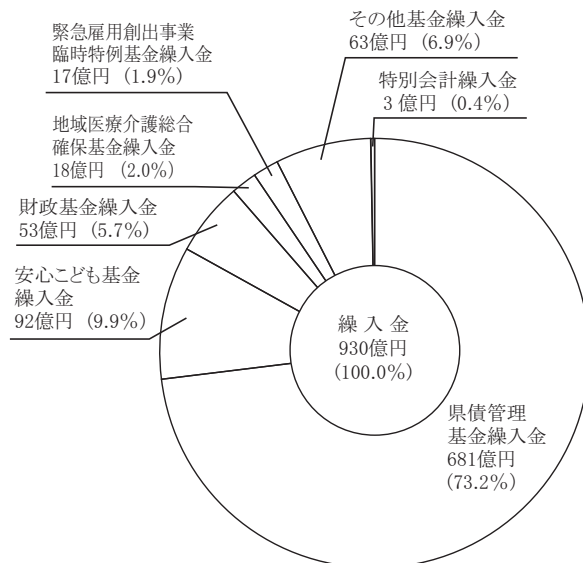
**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の三つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

## ■ 繰入金

今年度の財源不足に対応するため、県債管理基金からの繰入金が増加したことなどにより、予算額は930億1,080万円（歳入総額の4.8%）と、前年度当初予算額に比べ434億1,618万円（87.5%）の増となっています。

### ● 繰入金の内訳



**繰入金** 他の会計や基金から繰り入れるものです。

# 一般会計歳出予算

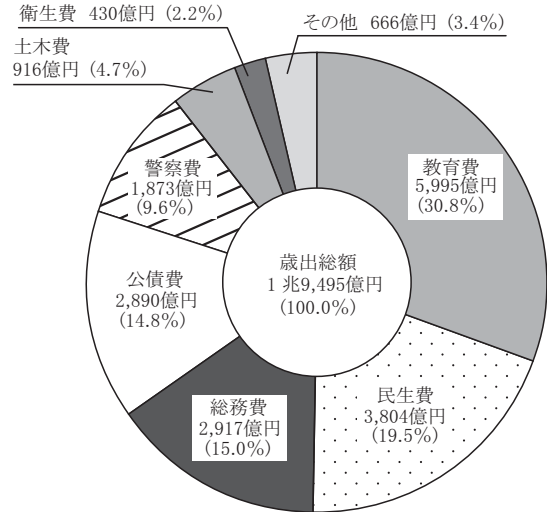
## 目的別歳出の状況

平成27年度当初予算の歳出を目的別に見ると、小・中・高等学校等の教職員の人件費や県立学校等の施設整備、私立学校への助成などを行う教育費は、前年度予算額に比べ188億円増の5,995億円となっています。

また、社会福祉の向上、介護保険制度や新たな子ども・子育て支援などに取り組む民生費は、前年度予算額に比べ27億円増の3,804億円となっています。

さらに、県行政の運営や市町村への交付金の支払である総務費については、消費税率の引き上げによる市町村への税交付金の増などにより、前年度予算額に比べ717億円増の2,917億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比

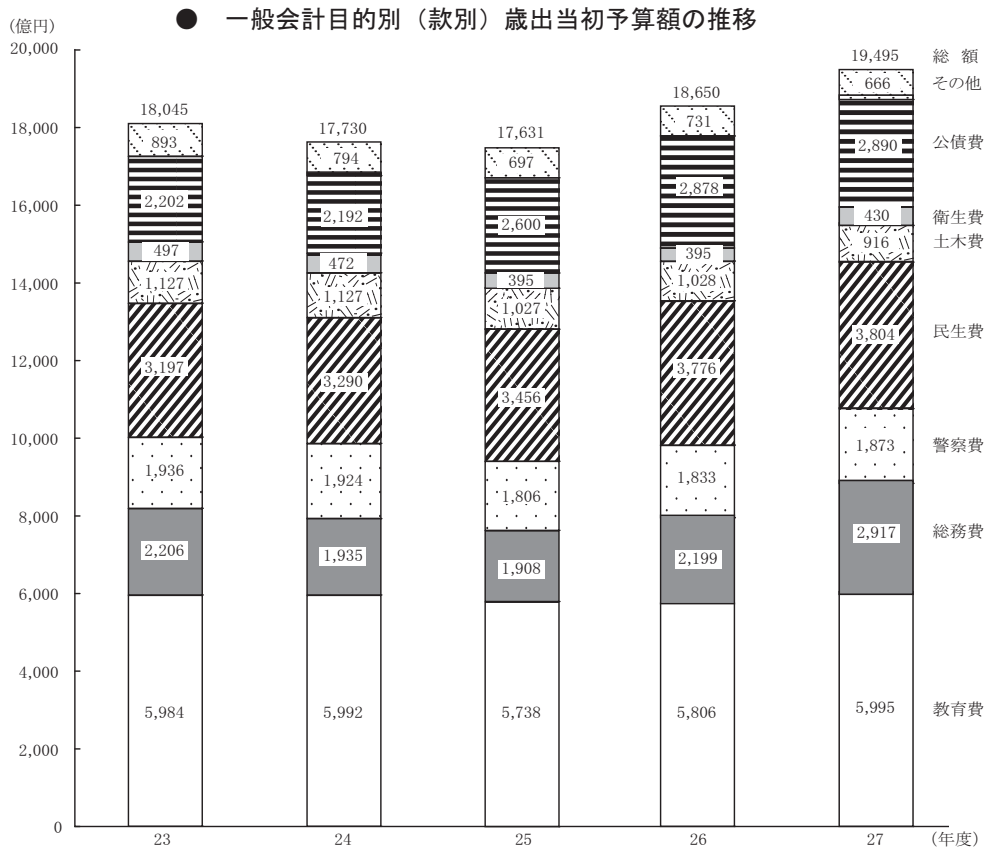


● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

目的別(款別)	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議会費	3,631,991	0.2	3,595,438	0.2	36,553	101.0
総務費	291,732,540	15.0	219,972,832	11.8	71,759,708	132.6
県民費	12,783,837	0.7	13,384,230	0.7	△ 600,393	95.5
環境費	14,074,102	0.7	14,854,291	0.8	△ 780,189	94.7
民生費	380,482,150	19.5	377,688,449	20.3	2,793,701	100.7
衛生費	43,002,176	2.2	39,553,033	2.1	3,449,143	108.7
労働費	10,164,266	0.5	14,392,472	0.8	△ 4,228,206	70.6
農林水産業費	10,144,638	0.5	11,074,339	0.6	△ 929,701	91.6
商工費	15,003,449	0.8	14,886,773	0.8	116,676	100.8
土木費	91,681,635	4.7	102,851,601	5.5	△ 11,169,966	89.1
警察費	187,351,589	9.6	183,346,278	9.8	4,005,311	102.2
教育費	599,505,901	30.8	580,688,022	31.2	18,817,879	103.2
災害復旧費	627,995	0.0	687,216	0.0	△ 59,221	91.4
公債費	289,090,127	14.8	287,805,386	15.4	1,284,741	100.4
諸支出金	133,604	0.0	126,640	0.0	6,964	105.5
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合計	1,949,510,000	100.0	1,865,007,000	100.0	84,503,000	104.5

**目的別歳出と性質別歳出** 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。



(注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成23年度当初予算は骨格予算)  
 (2) その他には、議会費、県民費、環境費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

各目的（款）別歳出の主な内容は、次のとおりです。

### ■ 総務費

予算額は、2,917億3,254万円（歳出総額の15.0%・前年度比132.6%）で、この中には地方消費税交付金など、市町村に対して交付する税交付金等2,212億3,654万円が含まれています。

#### <主な施策・事業>

- 地震等災害対策の推進  
大規模災害発生時における被害軽減対策を効果的かつ効率的に実施するため、減災目標を立て、その目標達成のために有効な対策を明確にする「地震防災戦略」を策定します。また、火山災害の監視機能を強化するため、熱赤外カメラ、長周期地震計等の設置を行うほか、火山災害を想定した訓練等を行います。
- ヘルスケア・ニューフロンティアの推進  
ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を加速化するため、本県が指定されている3つの特区（国家戦略特区（東京圏）、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区及びさがみロボット産業特区）を活用しながら、「最先端医療関連産業」、「未病産業」の創出に向けた取組を展開します。
- オリンピック・パラリンピック推進事業費  
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る各国・地域の事前キャンプを誘致するため、情報発信の強化等を行います。また、「すべての人が自分の運動機能を活かして同じように楽しみながらスポーツをする、観る、支える」という「かながわパラスポーツ」の普及を推進します。

**ヘルスケア・ニューフロンティア** 「最先端の医療や最新技術の追求」と「未病を治す」というアプローチを融合することにより、個別化医療を実現し、健康寿命を延ばし、誰もが元気で長生きできる社会を目指す神奈川発のプロジェクトです。

## ■ 県民費

予算額は、127億8,383万円（歳出総額の0.7%・前年度比95.5%）で、この主な内容は、広報や消費者保護などを行う県民費が89億496万円、文化費が23億5,836万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ マグネット・カルチャー推進事業費  
県内市町村や文化施設等と連携・協力し、世界を引きつける神奈川の文化芸術を作り上げていくため、神奈川発の魅力的なコンテンツの創出やパフォーミングアーツ人材育成などに取り組みます。
- ・ 男女共同参画を促進する人材育成  
男女共同参画社会の実現に向けて、4月に藤沢合同庁舎に移転し、「かながわ女性センター」の機能を特化させた「かながわ男女共同参画センター」を拠点に、人材育成や普及啓発に取り組みます。

## ■ 環境費

予算額は、140億7,410万円（歳出総額の0.7%・前年度比94.7%）で、この主な内容は、環境管理費が82億2,870万円、自然保護費が50億1,379万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 環境教育学習教材作成事業費  
環境に配慮した生活行動を実践できる人材を育成するため、環境教育に資する動画教材を作成し、教育現場で活用するとともに、事業者や県民がいつでも利用できるようホームページに掲載します。

## ■ 民生・衛生費

予算額は、4,234億8,432万円（歳出総額の21.7%・前年度比101.5%）で、この内訳は、社会福祉の向上、介護保険制度の円滑な運営や新たな子ども・子育て支援などに取り組む民生費が3,804億8,215万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が430億217万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進  
団塊の世代が後期高齢者となる平成37年に向けて、在宅医療の提供体制の充実などに重点的に取り組みます。また、介護予防の取組など、高齢者が生き生きとくらする仕組みづくりや、障害者が地域で安心してくらする仕組みづくりについても着実に推進します。
- ・ 健康寿命日本一を目指した取組  
「未病を治すかながわ宣言」に基づき、「食」、「運動」、「社会参加」などの取組を推進し、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらする社会の実現を目指します。
- ・ 子ども・子育ての新たな支援  
平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度へ着実に対応するとともに、待機児童対策の一層の推進や多様なサービス等の充実を図るため、市町村などの取組を支援します。

## ■ 労働費

予算額は、101億6,426万円（歳出総額の0.5%・前年度比70.6%）で、この主な内容は、労政費が58億9,825万円、雇用対策費が18億6,114万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 神奈川なでしこブランド事業費  
企業や県民に対して女性の登用等の効果をわかりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を促進するため、女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、広くPRします。



## ■ 農林水産業費

予算額は、101億4,463万円（歳出総額の0.5%・前年度比91.6%）で、この主な内容は、林業費が40億6,163万円、水産業費が26億1,514万円となっています。

### <主な施策・事業>

- ・ 酪農活性化推進事業費  
県内酪農の活性化を図るため、優良な乳牛の増産による生産基盤の強化や県産牛乳のPR・ブランド化、自給飼料の増産を推進します。
- ・ 原木市場整備費補助  
木材取扱量を向上させ、県内の木材流通機能を拡充するため、県内唯一の原木市場である「林業センター」の拡張整備に対して補助します。

## ■ 商工費

予算額は、150億344万円（歳出総額の0.8%・前年度比100.8%）で、この主な内容は、工業費が74億2,048万円、商工総務費が37億9,527万円となっています。

### <主な施策・事業>

- ・ かながわスマートエネルギー計画の推進  
「神奈川からの新たなエネルギー政策の展開」として、かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の更なる普及拡大とともに、安定した分散型電源の導入拡大などに取り組みます。また、「水素社会」の実現に向けて、燃料電池自動車（FCV）の購入費に対して補助します。
- ・ さがみロボット産業特区の推進  
生活支援ロボットの実用化を図る「さがみロボット産業特区」を推進し、県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化を図るため、ロボット関連の研究開発、実証実験、関連産業の集積等への支援を行います。
- ・ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり  
「何度も訪れたくなる神奈川」、「外国人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「観光で元気になる神奈川」の実現に向けて、地域の魅力づくりをはじめ、海外向けのプロモーションの展開など、観光を通じて神奈川の活力を高めます。

## ■ 土木費

予算額は、916億8,163万円（歳出総額の4.7%・前年度比89.1%）で、この主な内容は、道路橋りょう費327億6,068万円、河川海岸費140億8,817万円となっています。

### <主な施策・事業>

- ・ 社会基盤整備等の推進  
県民生活の利便性向上や地域経済の活性化、さらには災害時における県民の安全・安心の確保を推進するため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、道路の整備・維持管理を進めます。また、より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、18河川について「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置づけ、重点的に河川整備を進めます。
- ・ リニア中央新幹線県内駅整備に伴う相原高校の移転  
リニア中央新幹線の整備を促進するため、県内駅設置に伴い移転する県立相原高校について、移転先用地の既存建築物等の除却を行います。

## ■ 警察費

予算額は、1,873億5,158万円（歳出総額の9.6%・前年度比102.2%）で、この主な内容は、警察官等の人件費が1,609億1,706万円、交通安全施設整備費が29億2,403万円となっています。

<主な施策・事業>

- 「振り込め詐欺等被害防止コールセンター」の運用  
 県民の振り込め詐欺等に対する抵抗力を高め、被害を防止するため、県民に対して注意喚起を行う「振り込め詐欺等被害防止コールセンター」を運用します。

■ 教育費

予算額は、5,995億590万円（歳出総額の30.8％・前年度比103.2％）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の人件費が4,926億9,026万円、私立学校の助成費などの私学振興費が605億1,543万円となっています。

<主な施策・事業>

- 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進  
 県立学校の耐震化等を推進し、学校施設の安全性を確保するとともに、校舎の老朽化対策や県立高校改革推進計画に伴う施設整備、児童生徒数が急増している特別支援学校の計画的整備を行います。また、災害時に防災拠点等となる県立学校体育館等の耐震化を実施するとともに、社会教育施設の改修工事等を実施します。
- インクルーシブ教育の推進  
 共生社会の実現に向け、できるだけすべての子どもが同じ場で共に学び共に育つインクルーシブ教育を推進するため、モデル校における実践研究を通じて共に学ぶ仕組みの検討を行うとともに、県民・保護者・教職員等への理解啓発を図るため、フォーラムの実施やリーフレットの作成を行います。

## 性質別歳出の状況

平成27年度当初予算を性質別に見ると、最も多いのは、歳出総額の37.4％を占める人件費で、前年度当初予算額に比べ157億円の増となっています。

また、介護・医療・児童関係費は399億円の増、税交付金等は564億円の増となりました。これらに公債費等を加えた義務的経費が歳出総額の84.2％を占めており、本県は硬直的歳出構造となっています。

● 一般会計性質別歳出予算額

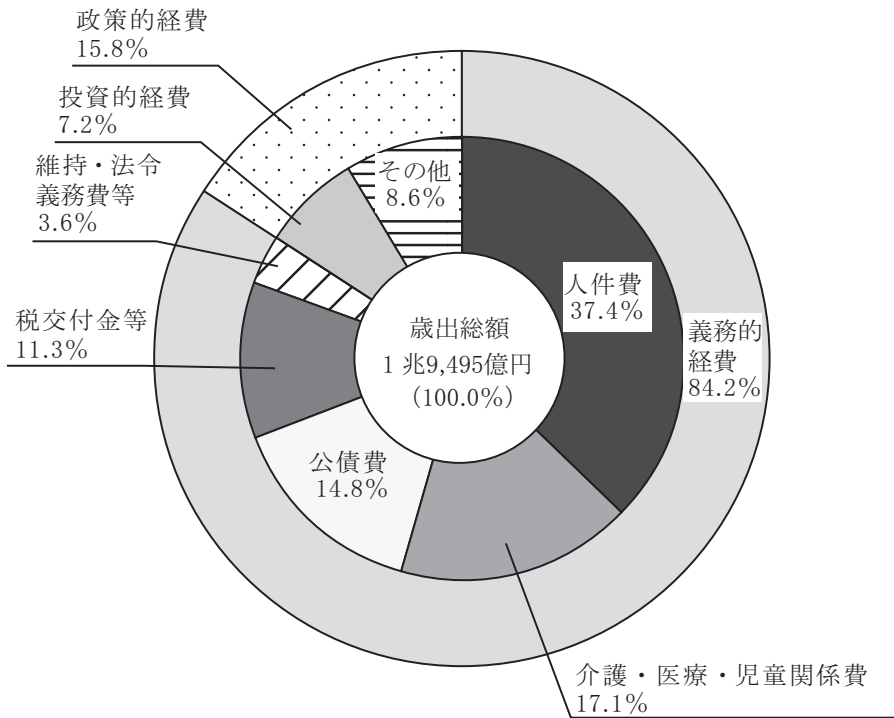
(単位 千円・％)

性質別	平成27年度		平成26年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率(A)/(B)	
義務的経費	人件費	728,676,287	37.4	712,895,473	38.2	15,780,814	102.2
	一般職員	74,658,610	3.8	75,318,622	4.0	△ 660,012	99.1
	警察職員	160,917,069	8.3	157,788,823	8.5	3,128,246	102.0
	教育職員	492,690,264	25.3	479,309,803	25.7	13,380,461	102.8
	恩給	410,344	0.0	478,225	0.0	△ 67,881	85.8
介護・医療・児童関係費	332,904,132	17.1	292,963,348	15.7	39,940,784	113.6	
公債費	公債	289,090,127	14.8	287,805,386	15.4	1,284,741	100.4
	その他	290,864,088	14.9	229,710,241	12.4	61,153,847	126.6
	税交付金等	221,236,543	11.3	164,834,930	8.8	56,401,613	134.2
	維持・法令義務費等	69,627,545	3.6	64,875,311	3.6	4,752,234	107.3
	小計	1,641,534,634	84.2	1,523,374,448	81.7	118,160,186	107.8
政策的経費	投資的経費	139,919,029	7.2	144,912,184	7.8	△ 4,993,155	96.6
	公共事業費	34,201,945	1.8	45,293,208	2.4	△ 11,091,263	75.5
	県単独土木事業	28,770,791	1.5	29,937,218	1.6	△ 1,166,427	96.1
	その他投資	76,946,293	3.9	69,681,758	3.8	7,264,535	110.4
	その他	168,056,337	8.6	196,720,368	10.5	△ 28,664,031	85.4
その他	私立学校経常費補助	44,505,989	2.3	45,472,645	2.4	△ 966,656	97.9
	その他	123,550,348	6.3	151,247,723	8.1	△ 27,697,375	81.7
	小計	307,975,366	15.8	341,632,552	18.3	△ 33,657,186	90.1
合計	1,949,510,000	100.0	1,865,007,000	100.0	84,503,000	104.5	

(注) (1) 「介護・医療・児童関係費」は平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたもの。

(2) 「維持・法令義務費等」は平成26年度まで「維持運営費等」としていたもの。

● 一般会計歳出予算性質別構成比



主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は次のとおりです。

■ 人件費

一般会計における人件費は、7,286億7,628万円、前年度予算比102.2%、歳出総額に占める割合は37.4%となっています。

その内訳を見てもみると、人件費全体の67.6%を教育職員（本年度定数5万3,994人）が占めており、中でも市町村立小・中学校等の教育職員（本年度定数3万9,663人）の割合が最も多く、人件費全体の46.1%を占めています。なお、政令市を含む市町村立の小・中学校、特別支援学校及び政令市を除く市立定時制高校における教育職員の給与については、法律によって、県が全額負担することになっています。

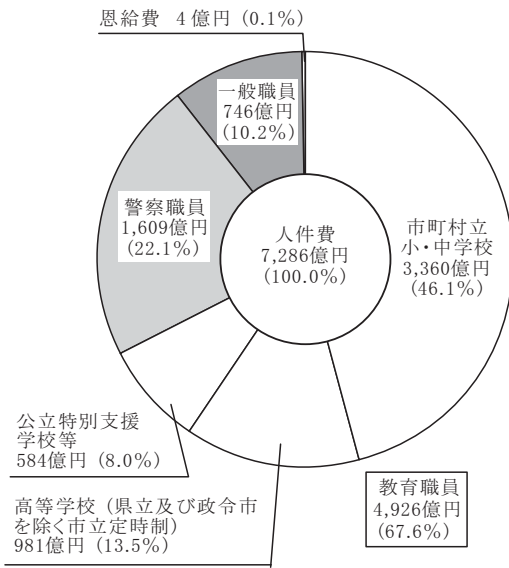
また、警察職員（本年度定数1万7,267人）の人件費が、人件費全体の22.1%を占めています。

こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

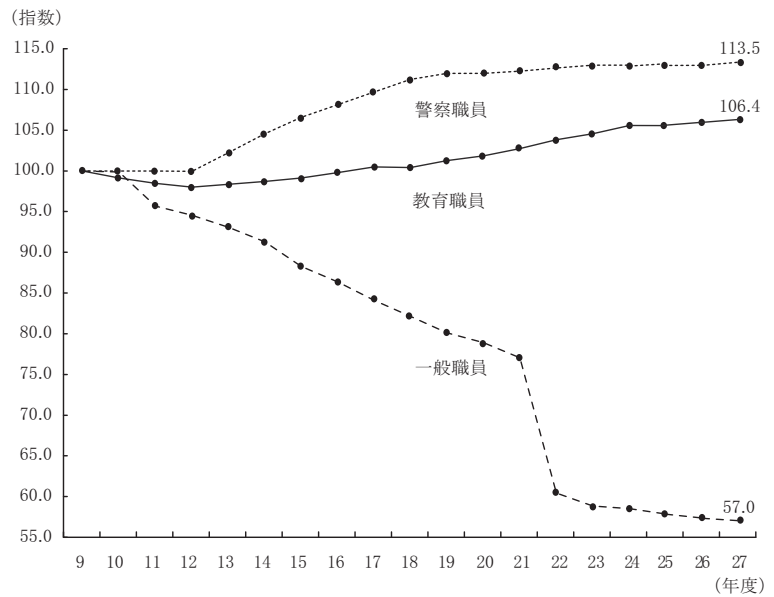
一般職員の人件費については、平成9年度から行政システム改革の取組の中で、職員数削減を積極的に推進しており、平成27年度当初予算に向けても、施策・事業や執行体制の見直しなどに取り組み、知事部局で20人、他の任命権者（教員及び警察官を除く。）で10人を削減しました。

このような取組の結果、一般職員は平成9年度からの累計で6,542人（43.0%）の削減となっており、一般職員の人件費が人件費全体に占める割合は、人件費全体の10.2%と相対的に低い割合となっています。

● 一般会計人件費の内訳



● 職員定数の推移 (平成9年度=100)

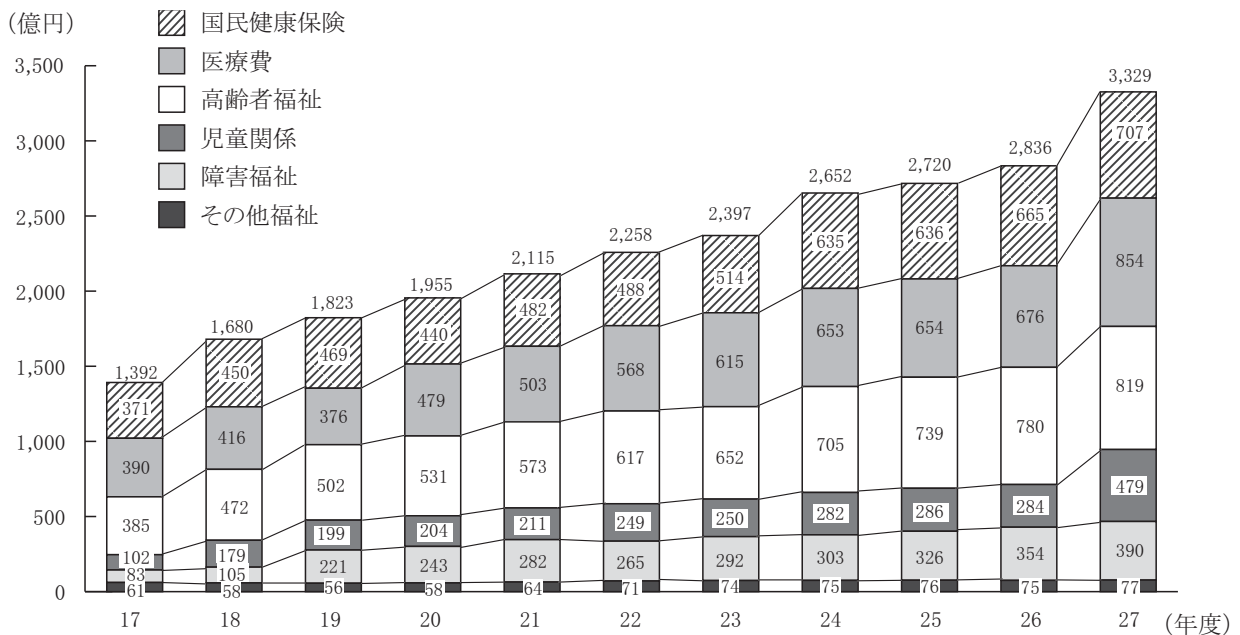


- (注) (1) 教育職員は、教職員及び教育委員会事務局職員を含み、警察職員は、警察官及び警察官以外の職員を含み、一般職員は、知事部局職員、議会局職員その他各局委員会職員を含みます。  
 (2) 平成22年4月の病院事業庁の地方独立行政法人への移行に伴い、一般職員2,239人を削減しています。

■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、子ども・子育て支援新制度を始めとする国の社会保障制度改革などにより、前年度当初予算額に比べて399億4,078万円 (13.6%) 増の3,329億413万円で、近年の急速な高齢化などに伴い、10年前の平成17年度と比較すると約2.4倍となっています。中でも児童関係費は10年間で約4.7倍と特に大きく伸びています。

● 介護・医療・児童関係費の推移



- (注) (1) 平成27年度は当初予算額を、平成26年度以前は最終予算額を示します。  
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

## ■ 公債費

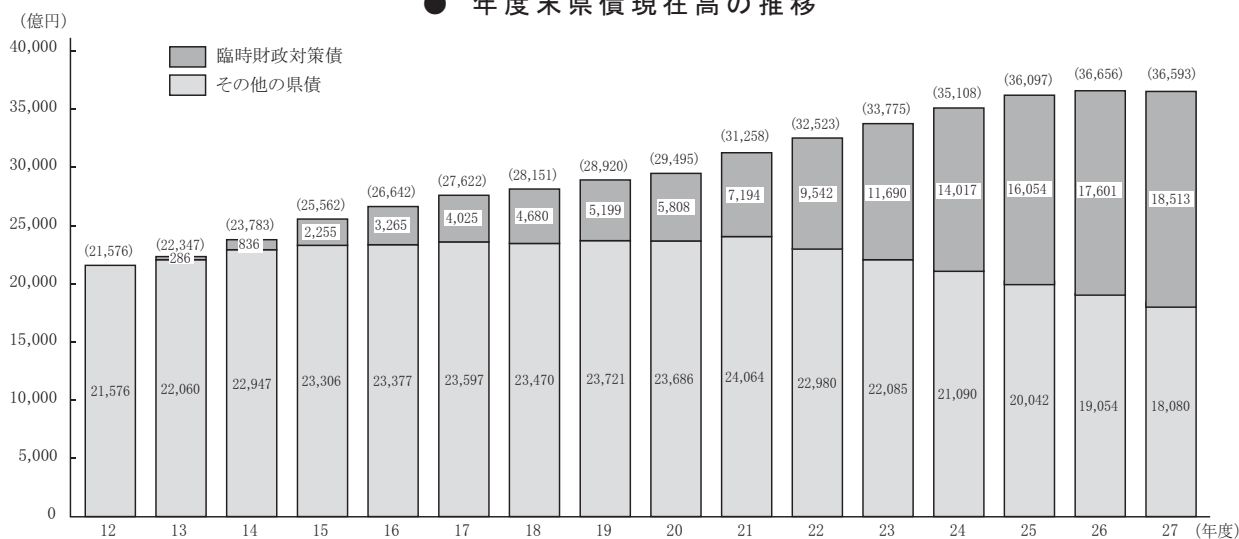
県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度当初予算額に比べて12億8,474万円（0.4%）増の2,890億9,012万円となっています。

また、県債の現在高は、平成27年度当初予算が骨格予算でもあることから、平成27年度末見込みで、前年度比62億円減の3兆6,593億円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。そこで、平成25年2月に、県債管理目標（「平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化」及び「平成35年度までに県債全体の残高を減少」）を設定し、将来に負担を先送りすることのない行財政運営の実現に向けた取組を進めているところであり、平成27年度も借替債100億円を発行抑制します。

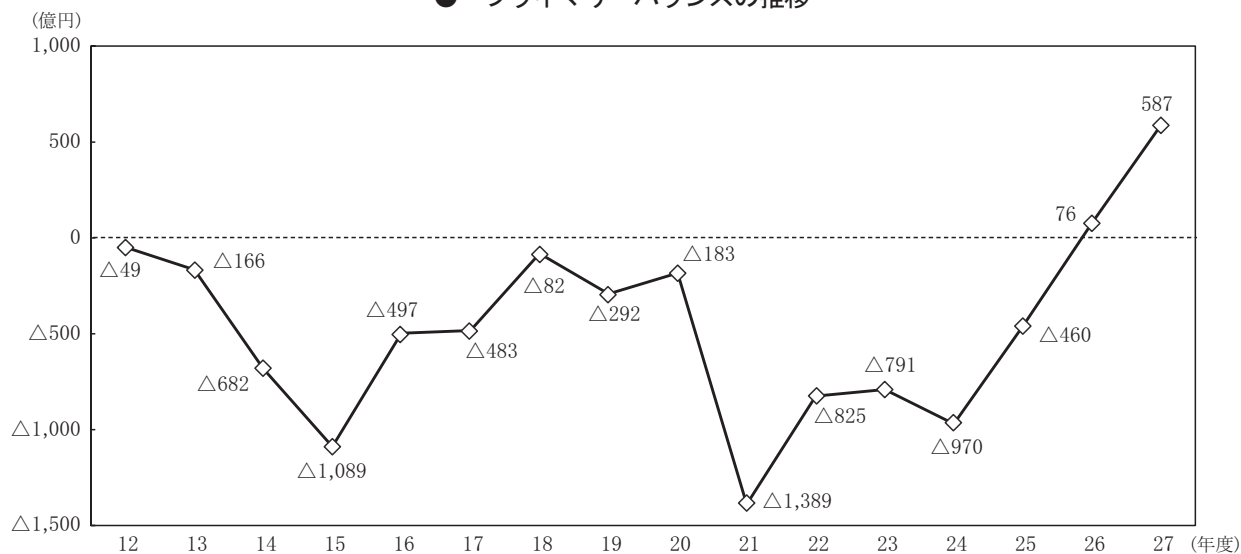
なお、プライマリーバランスの黒字化は、平成26年度の最終予算で前倒し達成しました。

### ● 年度末県債現在高の推移



(注) 平成27年度は当初予算額を、平成26年度は最終予算額を、平成25年度以前は決算額を示します。

### ● プライマリーバランスの推移



(注) 平成27年度は当初予算額を、平成26年度以前は最終予算額を示します。

**プライマリーバランス** 世代間の受益と負担の関係を表す指標です。県債 < 公債費の場合は黒字、県債 > 公債費の場合は赤字となります。

## ■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

平成27年度は、骨格予算の編成に伴い、公共事業等については当初予算として前年度予算額より122億5,769万円（16.3%）減少していますが、公共土木施設の老朽化対策を着実に推進するため、維持・補修系事業は前年度と同水準を維持しています。

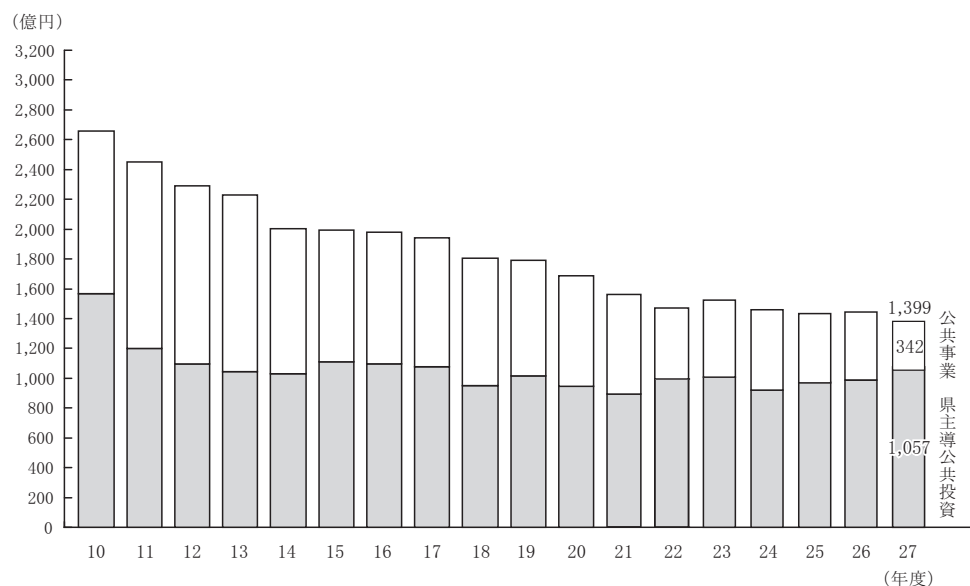
また、県庁舎の改修工事の本格化や、県立学校の耐震化工事の推進などにより、「その他投資的経費」が前年度予算額より72億6,453万円（10.4%）の増となりました。

### ● 投資的経費の内容

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公 共 事 業 等	62,972,736	75,230,426	△ 12,257,690	83.7
(うち維持・補修系事業)	17,989,178	17,852,347	136,831	100.8
治 山 ・ 林 業 等	5,665,399	6,217,467	△ 552,068	91.1
道路橋りよう、街路	24,853,611	32,603,420	△ 7,749,809	76.2
河川海岸、港湾	13,067,693	17,985,771	△ 4,918,078	72.7
砂防、急傾斜等	5,708,643	7,514,298	△ 1,805,655	76.0
都 市 公 園	1,548,043	2,115,595	△ 567,552	73.2
公 営 住 宅	3,188,771	3,092,538	96,233	103.1
そ の 他	8,940,576	5,701,337	3,239,239	156.8
その他投資的経費	76,946,293	69,681,758	7,264,535	110.4
合 計	139,919,029	144,912,184	△ 4,993,155	96.6

### ● 投資的経費の推移（当初予算ベース）



(注) 平成15年度及び平成23年度は9月現計予算額を、平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します（平成15年度、平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算）。



## 平成27年度に開所、完成する施設等

### 【保健・福祉・医療】

- 県立がんセンター重粒子線治療施設（横浜市旭区）  
の完成・治療の開始 27年12月

### 【県民生活】

- かながわ男女共同参画センター（藤沢市）の開所 27年4月

### 【都市基盤】

- 県道77号（平塚松田）の供用開始（2車線） 27年10月
- 茅ヶ崎海岸〔中海岸地区〕養浜の完成 28年3月
- 真鶴港沖防波堤（真鶴町）の完成 28年3月
- 大滝町二丁目地区（横須賀市）市街地再開発事業  
の完了 27年11月
- 逗子桜山団地（2期）（逗子市）の完成 28年3月

### 【教育関係】

- 商工高校本館他（横浜市保土ヶ谷区）の完成 28年3月
- 厚木清南高校柔剣道場（厚木市）の完成 28年3月

### 【警察関係】

- 横須賀警察署の開署 27年7月
- 交番及び駐在所の開所
  - 鶴見駅前交番（横浜市鶴見区） 28年3月
  - 不動坂交番（横浜市戸塚区） 28年3月
  - （仮称）川東地区交番（小田原市） 28年3月
  - 南原駐在所（平塚市） 28年3月



▲ かながわ男女共同参画センター



▲ 大滝町二丁目地区市街地再開発事業



▲ 横須賀警察署

## 特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、市町村自治振興事業会計など16の特別会計を設置しています。

平成27年度は、10の特別会計において前年度当初予算対比で減額となっているものの、消費税率の引上げに伴う地方消費税清算会計の増などにより、特別会計予算の総額は1兆3,023億5,805万円となり、前年度当初予算額と比べると1,249億9,923万円（10.6%）の増となっています。

なお、都市用地対策事業会計は、主たる事務である用地の取得を実施しておらず、特別会計として区分経理する必要がなくなったため、廃止しました。

### ● 特別会計会計別予算額

(単位 千円・%)

会 計 別	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
市町村自治振興事業会計	9,832,924	9,205,641	627,283	106.8
公債管理特別会計	648,207,853	695,461,173	△ 47,253,320	93.2
公営競技収益配分金等管理会計	882,130	997,341	△ 115,211	88.4
地方消費税清算会計	585,782,163	405,412,158	180,370,005	144.5
災害救助基金会計	435,625	276,600	159,025	157.5
母子父子寡婦福祉資金会計	516,168	531,259	△ 15,091	97.2
水源環境保全・再生事業会計	8,826,312	8,978,881	△ 152,569	98.3
農業改良資金会計	115,487	126,587	△ 11,100	91.2
恩賜記念林業振興資金会計	144,392	143,437	955	100.7
林業改善資金会計	44,299	42,089	2,210	105.3
沿岸漁業改善資金会計	127,196	125,247	1,949	101.6
介護保険財政安定化基金会計	212,689	24,461	188,228	869.5
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,297,650	10,388,118	△ 4,090,468	60.6
中小企業資金会計	2,625,547	5,971,470	△ 3,345,923	44.0
流域下水道事業会計	21,210,276	21,475,391	△ 265,115	98.8
県営住宅管理事業会計	17,097,342	17,789,220	△ 691,878	96.1
都市用地対策事業会計	—	409,744	△ 409,744	皆減
合 計	1,302,358,053	1,177,358,817	124,999,236	110.6

各特別会計の主な内容は、次のとおりです。

#### ■ 市町村自治振興事業会計

市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金や貸付金、交付金など、市町村の振興及び自治基盤の強化を図るために必要な経費を計上しています。

#### ■ 公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理するため、県債の償還時に必要な経費を計上しています。

#### ■ 公営競技収益配分金等管理会計

本県が構成団体となっている一部事務組合「神奈川県川崎競馬組合」が、公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等の管理及び解散した神奈川県競輪組合の清算に必要な経費を計上しています。

#### ■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

平成26年4月の消費税率引上げの影響が平年度化するため、予算額が大幅に増となりました。

#### ■ 災害救助基金会計

災害に際して応急的に必要な救助を行い、災害を受けた人々の保護と社会秩序の保全を図るため、災害救助法の規定に基づく救助費と法定積立金を計上しています。

#### ■ 母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立を促進するため、修学資金等12資金を貸し付けます。

#### ■ 水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税による収入と基金の残高等を財源として「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき実施する特別対策事業を着実かつ効果的に推進するため、必要な経費を計上しています。

#### ■ 農業改良基金会計

経営感覚に優れ効率的かつ安定的な農業の担い手となることが期待される青年農業者等を確保するため、新規就農のために必要な資金を貸し付けます。

#### ■ 恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の振興を図るため、恩賜三保県有林の一部を売却した代金等を基金とし、木材の市売、林産、森林整備、樹苗生産事業等の推進に必要な資金を森林組合連合会に対し貸し付けます。

#### ■ 林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の発展並びに林業従事者の福祉の向上を図るため、林業及び木材産業の経営改善、林業労働災害の防止、林業労働者の確保等に必要な資金を貸し付けます。

#### ■ 沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善、漁業後継者及び漁業への新規参入者の養成確保等を目的として、操船作業省力化、漁ろうの安全確保等のための施設の導入、沿岸漁業従事者の技術習得等に必要な資金を貸し付けます。

#### ■ 介護保険財政安定化基金会計

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、通常努力を行ってもなお生ずる保険料の未納、介護保険サービス給付費の増加等により財源が不足した場合に、資金の貸付け又は交付を行います。

平成27年度から新たな貸付金の償還が始まることにより、予算額が増となりました。

#### ■ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の健全な資金繰りを図るため、施設整備等に必要な資金を貸し付けます。

精神医療センター新病棟の建設工事等が完了したため、予算額が減となりました。

#### ■ 中小企業資金会計

中小企業の育成強化を図るため、中小企業構造の高度化のために必要な中小企業高度化資金や、経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金を貸し付けます。

共同施設資金の貸付け予定がないことに加え、平成26年度で小規模企業者等設備導入資金事業の貸付けが終了したことにより、予算額が減となりました。

#### ■ 流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の汚濁防止、水質保全及び生活環境の整備を図るため、昭和44年度に流域下水道事業に着手し、相模川流域では昭和48年度から、また、酒匂川流域では昭和57年度から下水の一括処理を開始しています。

現在の処理区域は、相模川流域下水道では、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町及び愛川町の9市3町域となっています。

また、酒匂川流域下水道では、小田原市、秦野市、南足柄市、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町及び箱根町の3市7町域となっています。

#### ■ 県営住宅管理事業会計

県営住宅4万5,442戸の維持管理を行うとともに、身体障害者や高齢者に配慮した住み良い住宅環境づくりを進めるなどのほか、県営住宅建設のために借り入れた資金の償還を行っています。

## 平成27年度の行財政改革の取組

### 行財政改革の取組内容

#### ■ 事業見直しによる節減

平成27年度における事業見直しによる節減額は全体で102億円で、その内訳は「既存事業の見直し等」で88億円、「県単独補助金の見直し」で14億円となっています。

#### ■ 県有財産の有効活用

不用県有財産の積極的な売却や県有施設の集約・再配置等を進めており、平成27年度は職員公舎跡地等の売却による62億円の収入等を見込んでいます。

##### ○ 県有施設の集約・再配置

建設業課、統計センター他2所属をかながわ県民センター等へ移転し、民間借上げビル賃借料を年1億4千万円削減します。

##### ○ 不用県有財産の売却

平成27年度見込み 職員公舎、高等職業技術校跡地等35件 62億円

(平成26年度実績(参考) 元伊勢町アパート、元外語短期大学校等52件 198億円)

##### ○ 自動販売機設置に係る貸付け(一般競争入札) 平成27年度見込み 6億9千万円

##### ○ 庁舎等駐車場のコインパーキング化(26箇所) 平成27年度見込み 1億4千万円

#### ■ 業務効率化等の取組

電力調達や電話回線などの契約の見直しによる節減に取り組みます。

##### ○ PPS(新電力)からの電力調達による電気料の節減 3億4千万円

##### ○ 固定電話回線、携帯電話回線の一括契約による経費節減 1億円

##### ○ タブレット型端末を1,620台配置(固定電話回線等を節減した経費により、平成26年度から導入)

#### ■ 県債管理目標

将来の公債費を抑制するため、新たな県債管理目標を設定(平成25年2月)しています。

##### ○ 県債管理目標

・ 平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化

・ 平成35年度までに県債全体の残高を減少

##### ○ 目標達成に向けた取組

平成27年度

・ 借替債の発行抑制：△100億円 [借替債2,041億円 → 1,941億円]

平成26年度(参考)

・ 臨時財政対策債の発行抑制：△246億円 [当初予算額2,520億円 → 最終予算額2,273億円]

・ 通常の県債の発行抑制：△61億円 [当初予算額507億円 → 最終予算額446億円]

##### ○ 達成状況

・ プライマリーバランス → 平成26年度最終予算において、黒字化を前倒し達成

・ 県債残高 → 平成27年度当初予算においては、骨格予算であるため残高減少

## ■ 職員数の見直し

教員や警察官を除く行政職員を、知事部局で対前年度比20人、他の任命権者で10人を削減しました。

### ○ 行政職員（教員及び警察官を除く。）

- ・ 知事部局 7,461人（対前年度比 △20人）
- ・ 他任命権者 4,813人（対前年度比 △10人）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
知 事 部 局	7,461人	7,481人	△ 20人 (△0.3%)
他 任 命 権 者	4,813人	4,823人	△ 10人 (△0.2%)
企 業 庁	1,001人	1,002人	△ 1人 (△0.1%)
教 育 委 員 会	1,949人	1,956人	△ 7人 (△0.4%)
各 局 委 員 会	179人	179人	0人 ( - %)
警 察 本 部	1,684人	1,686人	△ 2人 (△0.1%)
合 計	12,274人	12,304人	△ 30人 (△0.2%)

(注) (1) 「教育委員会」は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を除いた職員定数

(2) 「警察本部」は、警察官を除いた職員定数

### ○ 職員全体（教員及び警察官を含む。）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
行 政 職 員	12,274人	12,304人	△ 30人 (△0.2%)
教 員	52,045人	51,786人	259人 (+0.5%)
県 立 学 校	12,382人	12,181人	201人 (+1.7%)
市町村立学校 (政令市含む。)	39,663人	39,605人	58人 (+0.1%)
警 察 官	15,583人	15,523人	60人 (+0.4%)
合 計	79,902人	79,613人	289人 (+0.4%)

(注) 「教員」は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を合わせた職員定数

## ■ 組織・執行体制の見直し

出先機関の見直しを行い、「かながわ女性センター」は現施設を廃止して、「かながわ男女共同参画センター」として機能を特化した上で、藤沢合同庁舎へ移転しました。また、広域幹線道路事務所を廃止し、県西土木事務所等に統合しました。

## ■ 県有施設の見直し

神奈川県国際研修センター、丹沢湖ビジターセンター、陣馬自然公園センター等を廃止しました。



## 平成26年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（平成26年12月）に公表しましたが、その後、平成26年第3回県議会定例会（11月及び12月補正予算）、平成27年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

### ● 平成26年度会計別予算額

（ ）は平成25年度 単位 百万円・%

予算別 会計別	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	3月補正 予算額	最終予算額	最終予算比較	
								26年度 -25年度	26年度/ 25年度
一般会計	1,865,007 (1,763,105)	1,867,201 (1,779,489)	8,501 (104)	8,381 —	42,546 (52,425)	— (2,112)	1,926,630 (1,834,131)	92,498	105.0
特別会計	1,177,358 (1,088,379)	1,178,068 (1,088,508)	— —	— —	△26,516 (3,596)	— —	1,151,552 (1,092,104)	59,448	105.4
企業会計	122,668 (114,458)	122,668 (115,247)	— —	— —	29 (△9,999)	— —	122,697 (105,248)	17,448	116.6
合 計	3,165,033 (2,965,942)	3,167,938 (2,983,245)	8,501 (104)	8,381 —	16,059 (46,022)	— (2,112)	3,200,880 (3,031,485)	169,395	105.6

(注) (1) 平成26年度一般会計11月補正予算額には11月補正予算（その2）を、平成26年度一般会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

(2) 平成25年度一般会計及び特別会計2月補正予算額には、2月補正予算（その2）を含みます。

**現計予算** 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。  
なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

## 一般会計

一般会計の9月現計予算額は1兆8,672億157万円でしたが、11月補正予算で85億112万円、12月補正予算で83億8,139万円、2月補正予算で425億4,638万円を増額補正した結果、最終予算額は、1兆9,266億3,048万円となり、平成25年度最終予算額と比較して、924億9,852万円（5.0%）の増となりました。

各補正予算の具体的計上内容として、11月補正予算では、衆議院議員総選挙等に要する経費として35億5,577万円を、地域医療介護総合確保基金の造成等に38億5,304万円を、県議会議員及び知事選挙に要する経費に9億4,546万円を計上しました。

また、12月補正予算では、職員の給与改定に伴う所要額として83億8,139万円を計上しました。

さらに、2月補正予算では、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に伴う「平成26年度補正予算（第1号）」に対応して、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、地域における消費喚起策や地方創生に向けた施策を実施するとともに、公共事業等を追加しました。また、平成27年度財源不足等に対応するため、県債管理基金への積立てを行いました。

なお、歳入においては、臨時財政対策債の配分方法が見直されたことにより、地方交付税を増額補正した一方、臨時財政対策債を減額補正しました。

## 特別会計

特別会計17会計合計の9月現計予算額は、1兆1,780億6,881万円でした。

その後、2月補正予算として、地方消費税清算金の減に伴い地方消費税清算会計において減額補正を行うなど、12会計において減額補正を行いました。一方、神奈川県競輪組合の廃止に伴う累積赤字の清算を行うため公営競技収益配分金等管理会計において増額補正を行うなど、2会計において増額補正を行いました。この結果、特別会計17会計合計の最終予算は、1兆1,515億5,273万円となりました。

### ● 平成26年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	9,205,641	9,205,641	△ 289,199	8,916,442
公債管理特別会計	695,461,173	695,461,173	△ 8,273,387	687,187,786
公営競技収益配分金等管理会計	997,341	997,341	2,697,990	3,695,331
地方消費税清算会計	405,412,158	405,412,158	△ 17,416,973	387,995,185
災害救助基金会計	276,600	276,600	△ 5,021	271,579
母子寡婦福祉資金会計	531,259	531,259	—	531,259
水源環境保全・再生事業会計	8,978,881	8,978,881	△ 536,868	8,442,013
農業改良資金会計	126,587	126,587	△ 13,045	113,542
恩賜記念林業振興資金会計	143,437	143,437	—	143,437
林業改善資金会計	42,089	42,089	△ 20,700	21,389
沿岸漁業改善資金会計	125,247	125,247	—	125,247
介護保険財政安定化基金会計	24,461	24,461	590,953	615,414
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	10,388,118	10,388,118	△ 94,000	10,294,118
中小企業資金会計	5,971,470	6,681,470	△ 576,127	6,105,343
流域下水道事業会計	21,475,391	21,475,391	△ 1,572,124	19,903,267
県営住宅管理事業会計	17,789,220	17,789,220	△ 919,333	16,869,887
都市用地対策事業会計	409,744	409,744	△ 88,244	321,500
合 計	1,177,358,817	1,178,068,817	△ 26,516,078	1,151,552,739

## 平成26年度下半期の収入支出の状況

### 一般会計

平成26年度の一般会計の下半期（平成27年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 平成26年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成27年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	26年度予算現額 (A)	下半期収入額 (26.10.1～27.3.31)	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	25年度
県 税	1,106,734,906	531,998,905	1,047,865,210	94.7	94.1
地 方 譲 与 税	152,216,156	122,593,416	152,143,877	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,404,105	—	4,404,105	100.0	100.0
地 方 交 付 税	77,500,628	25,353,741	78,550,110	101.4	101.2
交通安全対策特別交付金	1,468,000	712,569	1,386,174	94.4	93.4
分担金及び負担金	1,385,472	577,116	798,151	57.6	53.4
使用料及び手数料	23,400,957	12,684,372	22,958,203	98.1	98.1
国庫支出金	204,233,844	109,753,080	182,825,531	89.5	91.6
財 産 収 入	18,921,091	14,401,000	18,585,991	98.2	106.9
寄 附 金	536,597	288,814	427,931	79.7	89.9
繰 入 金	41,627,948	15,105,182	17,993,646	43.2	38.1
繰 越 金	14,097,995	—	14,097,995	100.0	100.0
諸 収 入	24,186,938	11,821,498	21,682,946	89.6	89.0
県 債	285,686,000	221,604,000	244,798,000	85.7	87.1
合 計	1,956,400,639	1,066,893,696	1,808,517,875	92.4	92.4

#### ● 平成26年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成27年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	26年度予算現額 (A)	下半期支出額 (26.10.1～27.3.31)	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	25年度
議 会 費	3,566,818	1,642,428	3,366,674	94.4	92.0
総 務 費	298,778,867	178,259,823	284,086,090	95.1	76.5
県 民 費	13,215,183	6,643,659	12,384,654	93.7	91.8
環 境 費	14,496,411	9,022,376	13,826,509	95.4	94.5
民 生 費	376,049,083	234,412,684	344,157,460	91.5	91.4
衛 生 費	41,909,774	22,252,872	36,400,236	86.9	84.0
労 働 費	13,637,044	6,720,059	11,156,826	81.8	85.7
農 林 水 産 業 費	15,116,923	5,771,770	8,438,694	55.8	49.9
商 工 費	17,404,506	10,712,061	12,931,996	74.3	87.5
土 木 費	117,109,106	54,916,999	81,241,660	69.4	66.3
警 察 費	183,464,220	86,730,185	166,968,014	91.0	90.2
教 育 費	580,239,205	274,520,499	522,112,548	90.0	89.2
災 害 復 旧 費	1,087,106	64,590	64,595	5.9	67.3
公 債 費	280,131,119	280,004,138	280,004,138	100.0	99.9
諸 支 出 金	103,271	10,065	92,865	89.9	97.5
予 備 費	92,000	—	—	0.0	0.0
合 計	1,956,400,639	1,171,684,214	1,777,232,967	90.8	87.2

## 特別会計

平成26年度の特別会計の下半期（平成27年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

### ● 平成26年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成27年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	26年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額 (26.10.1～27.3.31)	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額 (26.10.1～27.3.31)	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	25年度			(C)/(A)	25年度
市町村自治振興事業会計	8,916,442	7,602,577	9,638,110	108.1	105.1	4,855,221	5,182,790	58.1	62.5
公債管理特別会計	687,187,786	477,330,671	687,070,358	100.0	100.0	444,099,614	687,069,466	100.0	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	3,695,331	2,693,611	3,700,926	100.2	100.8	2,699,030	3,686,798	99.8	98.7
地方消費税清算会計	387,995,185	185,998,772	389,055,574	100.3	98.6	212,921,858	387,995,137	100.0	98.6
災害救助基金会計	271,579	3,053	5,425	2.0	2.1	3,053	5,425	2.0	2.1
母子寡婦福祉資金会計	531,259	243,892	577,382	108.7	112.6	255,349	464,650	87.5	89.1
水源環境保全・再生事業会計	8,773,809	7,258,685	8,774,205	100.0	100.0	5,056,739	5,952,272	67.8	66.4
農業改良資金会計	113,542	41,632	137,668	121.2	115.7	5,234	52,184	46.0	48.8
恩賜記念林業振興資金会計	143,437	49,442	143,518	100.1	100.0	56,024	119,059	83.0	76.4
林業改善資金会計	21,389	11,121	63,183	295.4	235.9	6,827	6,855	32.0	36.1
沿岸漁業改善資金会計	125,247	23,876	149,416	119.3	130.7	21,902	33,821	27.0	27.2
介護保険財政安定化基金会計	615,414	612,575	615,255	100.0	99.2	612,575	615,255	100.0	99.2
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	10,294,118	8,749,616	10,234,843	99.4	99.5	10,294,101	10,294,101	100.0	100.0
中小企業資金会計	6,105,343	3,749,557	6,831,909	111.9	155.3	3,667,077	4,242,808	69.5	99.2
流域下水道事業会計	22,028,685	11,898,605	19,003,090	86.3	84.6	12,566,119	17,619,401	80.0	73.0
県営住宅管理事業会計	16,869,887	10,814,876	16,177,136	95.9	95.2	13,930,587	16,683,710	98.9	99.3
都市用地対策事業会計	334,773	222,291	282,033	84.2	96.1	165,619	244,795	73.1	85.2
合 計	1,154,023,227	717,304,862	1,152,460,040	99.9	99.4	711,216,936	1,140,268,535	98.8	98.4

## 継続費及び債務負担行為の状況

### 継続費の状況

平成27年度においては、児童自立支援拠点新築工事費、産業技術センター設備改修工事費など8件を新たに設定し、既設定事業と合わせて18事業について、総額659億6,000万円を設定しています。このうち、平成27年度以降の支出予定額は、347億4,300万円となっています。

#### ● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成28年度以降支出予定額
一般 会計	総務費	県庁新庁舎改修工事費	平成26年度～平成28年度	15,034,000	6,892,000
	〃	県庁舎設備改修工事費	平成26年度～平成28年度	5,665,000	3,617,000
	民生費	総合リハビリテーションセンター整備工事費	平成25年度～平成30年度	15,183,000	9,733,000
	〃	児童自立支援拠点新築工事費(新規)	平成27年度～平成28年度	4,933,000	4,454,000
	商工費	産業技術センター設備改修工事費(新規)	平成27年度～平成28年度	308,000	230,000
	土木費	旧吉田邸再建工事費	平成26年度～平成27年度	511,000	—
	〃	足柄上合同庁舎本館新築工事費(新規)	平成27年度～平成29年度	3,742,000	3,696,000
	警察費	横須賀警察署新築工事費	平成25年度～平成27年度	2,636,000	—
	〃	松田警察署新築工事費	平成26年度～平成28年度	1,876,000	450,000
	〃	大磯警察署新築工事費(新規)	平成27年度～平成29年度	1,706,000	1,587,000
	教育費	高等学校空調設備工事費(第3期)	平成26年度～平成27年度	841,000	—
	〃	商工高校整備工事費	平成26年度～平成27年度	4,265,000	—
	〃	松陽高校整備工事費(第3期)	平成26年度～平成27年度	606,000	—
	〃	県央方面特別支援学校新築工事費	平成25年度～平成27年度	4,104,000	—
	〃	多摩高校整備工事費(第2期)(新規)	平成27年度～平成28年度	1,703,000	1,527,000
〃	藤沢西高校整備工事費(第2期)(新規)	平成27年度～平成28年度	1,256,000	1,128,000	
〃	座間高校整備工事費(第2期)(新規)	平成27年度～平成28年度	1,545,000	1,393,000	
〃	近代美術館鎌倉別館改修工事設計費(新規)	平成27年度～平成28年度	46,000	36,000	
計(18事業)				65,960,000	34,743,000

**継続費** 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

### 債務負担行為の状況

#### ● 債務負担行為の設定状況

種別	27年度		26年度	
	件数	27年度以降の支出予定額(千円)	件数	26年度以降の支出予定額(千円)
工事費・用地取得費	17	19,669,640	22	29,943,120
償還金	1	2,041,542	1	2,175,028
賃借料	5	24,599,043	6	24,978,443
補助金・負担金	10	31,514,994	12	39,514,252
PFI方式による特定事業費	6	96,700,496	6	99,018,177
事業費・委託費	16	19,872,293	10	19,376,868
指定管理費	15	15,385,045	16	17,048,912
損失補償・債務保証	14	—	15	—
その他	3	—	3	—
計	87	209,783,053	91	232,054,800

(注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。  
 (2) 損失補償・債務保証及びその他には、貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。  
 (3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

**債務負担行為** 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

**PFI** 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

## 県債及び一時借入金の状況

### 県債の状況

平成27年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成26年10月1日以降に、2,533億1,732万円を借り入れ、2,528億6,746万円を償還しましたので、前回（平成26年9月30日現在）と比べて、4億4,986万円増加し、3兆8,177億4,271万円となっています。

#### ● 県債現在高の状況（会計別）

（平成27年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	平成26年9月30日 現 在 高	平成26年10月1日～平成27年3月31日		平成27年3月31日 現 在 高	構成比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,620,959,549	243,930,000	240,143,501	3,624,746,047	95.0	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	1,356,950	—	59,010	1,297,940	0.0
	母子寡婦福祉資金会計	3,104,665	30,192	—	3,134,857	0.1
	農業改良資金会計	115,377	6,000	2,907	118,470	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	39,617,563	7,270,000	1,135,623	45,751,939	1.2
	中小企業資金会計	15,085,349	1,277,136	663,056	15,699,429	0.4
	流域下水道事業会計	37,224,304	241,000	1,894,669	35,570,635	0.9
	県営住宅管理事業会計	99,004,759	563,000	8,946,192	90,621,566	2.4
	都市用地対策事業会計	824,334	—	22,505	801,828	0.0
	計	196,333,303	9,387,328	12,723,964	192,996,666	5.0
合 計	3,817,292,852	253,317,328	252,867,466	3,817,742,714	100.0	

（注） 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

### 一時借入金の状況

議会の議決を経た平成27年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

**一時借入金** 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同年度内に償還する点が、地方債と異なります。



# 財 産 の 状 況

## 基金の状況

平成26年10月1日から平成27年3月31日までの間に、県債管理基金に2,179億5,783万円、安心こども基金に67億7,744万円などの積立てを行いました。一方、県債管理基金から1,624億8,888万円、水源環境保全・再生基金から35億5,531万円などを取り崩しました。

この結果、平成27年3月31日現在の基金の合計額は、7,176億3,230万円となっています。

### ● 基 金 の 状 況

(単位 百万円)

名 称	平成26年9月 30日現在高	平成26年10月1日～平成27年3月31日		平成27年3月 31日現在高
		積立額	取崩額	
財 政 基 金	71,951	4,373	3	76,321
県 債 管 理 基 金	(480,465) 15,152	(149,839) 68,118	(152,488) 10,000	(477,816) 73,270
災 害 救 助 基 金	5,534	3	—	5,537
かながわボランティア活動推進基金21	10,821	27	—	10,849
消費者行政活性化基金	338	0	272	66
安 心 こ ど も 基 金	21,862	6,777	725	27,914
環 境 保 全 基 金	600	—	—	600
海岸漂着物等対策基金	87	0	64	23
かながわトラストみどり基金	7,636	14	51	7,600
水源環境保全・再生基金	856	3,703	3,555	1,004
かながわ森林基金	2,446	36	105	2,377
森林整備加速化・林業再生事業基金	74	1	68	7
農業構造改革支援基金	209	105	54	260
医療施設耐震化臨時特例基金	2,105	0	411	1,694
地域医療再生臨時特例基金	2,996	1	1,296	1,701
地域医療介護総合確保基金	—	3,850	—	3,850
国民健康保険広域化等支援基金	689	170	52	807
後期高齢者医療財政安定化基金	7,734	4	—	7,738
地域自殺対策緊急強化基金	135	0	—	135
介護保険財政安定化基金	4,807	12	600	4,220
介護職員処遇改善等臨時特例基金	344	0	277	66
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,531	0	222	1,310
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	661	0	1	660
南方諸地域戦没者追悼沖縄奈川の塔整備基金	2	6	—	8
再生可能エネルギー等導入推進基金	707	0	91	616
緊急雇用創出事業臨時特例基金	7,818	1,356	411	8,764
ま な び や 基 金	148	47	116	79
高校生修学支援等基金	1,494	0	618	876
奨 学 金 基 金	981	473	2	1,452
合 計	650,197	238,926	171,491	717,632

(注) (1) 県債管理基金における( )は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

(2) 合計には、県債管理基金の( )の額を含みます。

## 県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成27年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆747億1,663万円となっています。前回公表時（平成26年9月30日現在）と比べて22億746万円減少していますが、これは、主に土地の売却によるものです。

### ● 県有財産現在高の状況

(平成27年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
本 庁 舎	千円 26,742,225	m <sup>2</sup> 24,024.15	千円 16,854,424	m <sup>2</sup> 76,691.11	千円 9,887,801	千円 —
その他の行政機関						
警察(消防)施設	132,518,100	614,814.34	75,806,002	498,492.01	56,712,098	—
その他の施設	93,807,329	1,631,453.61	49,422,637	398,433.54	44,384,692	—
公共用財産						
学 校	674,312,504	5,933,256.93	539,990,488	2,398,711.65	134,322,016	—
公 営 住 宅	492,082,721	3,695,467.83	343,828,045	2,662,623.05	148,254,676	—
公 園	98,273,968	10,837,281.70	86,571,618	70,675.58	11,702,350	—
その他の施設	260,038,559	4,419,693.18	168,746,186	675,663.61	91,292,373	—
山 林	822,628	77,769,977.40	822,206	—	—	422
普 通 財 産	129,906,839	1,652,465.31	115,025,337	165,898.43	14,881,502	—
動 産	1,166,431	—	—	—	—	1,166,431
物 権	829,126	—	—	—	—	829,126
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(5,973 件)
有 価 証 券	21,746,509	—	—	—	—	21,746,509
出 資 に よ る 権 利	142,469,696	—	—	—	—	142,469,696
合 計	2,074,716,635	106,578,434.45	1,397,066,943	6,947,188.98	511,437,508	166,212,184

### ● 県有財産の推移

(各年度3月31日現在)

建物	面積 (単位 百万m <sup>2</sup> )		(年度)	価格 (単位 億円)		
	土 地	建 物		土 地	建 物	そ の 他
7.1	104.9	22	15,780	6,026	1,485	
7.1	105.5	23	15,679	6,073	1,526	
7.1	105.8	24	14,181	4,998	1,589	
7.0	106.0	25	14,084	5,076	1,620	
6.9	106.6	26	13,971	5,114	1,662	

- (注) (1) その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。  
(2) 単位未満は、四捨五入しています。

# 県民負担の状況

## 税負担の状況

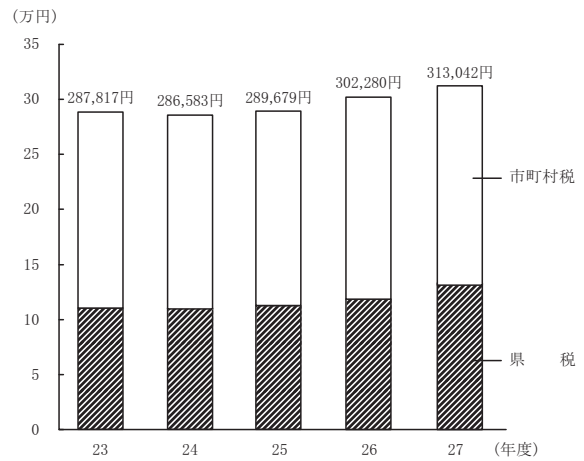
平成27年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況をみますと、県税で132,498円、市町村税で180,544円となっています。これを前年度と比較すると、県税は12,430円（10.4%）の増、市町村税は1,668円（0.9%）の減となっています。

### ● 税負担の状況

区分	平成27年度 予算額	人口又は納 税義務者数 (27.4.1 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	千円 1,205,728,698	人	円 132,498
市町村税	1,642,944,124	(人口) 9,099,935	180,544
計	2,848,672,822		313,042
個人県民税	千円 467,108,780	人 4,481,619	円 104,227
法人県民税 事業税	237,290,306	社 201,213	1,179,299

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成26年度定期課税のものです。

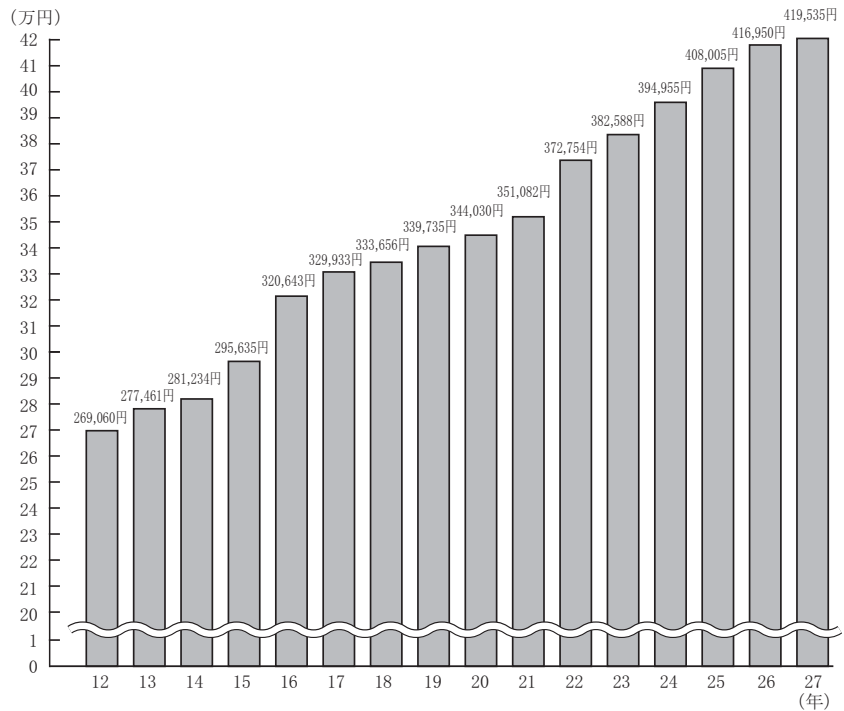
### ● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移 (当初予算額ベース)



## 県債の負担状況

平成27年3月31日現在の企業会計を除く県債現在高の合計は、3兆8,177億4,271万円で、県民1人当たり419,535円の負担額となり、前年3月31日現在と比較して2,585円の増加となっています。

### ● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



(注) (1) 平成22年までは各年4月30日現在、平成23年以降は3月31日現在  
 (2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。  
 (3) 人口は、平成17年までは住民基本台帳を、平成18年からは神奈川県人口統計調査を使用しています。

## 〈公営企業の業務状況〉

### 病 院 事 業

#### 平成27年度当初予算の概要

##### ◇ 事業の概要

平成27年度の病院事業会計は、病床数225床、年間入院患者数6万4,000人、年間外来患者数15万人を予定しています。

こうしたなか、病院事業会計の予算編成に当たっては、汐見台病院における産科医療・小児医療などの充実や、開放型病院としての地域医療機関との連携強化などを引き続き進めるとともに、平成28年度から県以外の設置・運営主体になることから、円滑な移譲に向けて取り組むこととしています。

##### ● 県立病院の概要

病院等の名称	所在地	診療科目等	病床数
汐見台病院	横浜市磯子区 汐見台1-6 の5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	225床

##### ◇ 経営の状況

病院事業収益は、前年度に比べて155.9%増の26億2,933万円を計上し、病院事業費用は、前年度に比べて150.6%増の26億4,532万円を計上しています。

##### ● 平成27年度病院事業会計予算の状況

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
病院事業収益	2,629,337	1,027,379	1,601,958	255.9
医業収益	15,055	15,050	5	100.0
医業外収益	985,282	1,010,329	△ 25,047	97.5
特別利益	1,629,000	2,000	1,627,000	81,450.0
病院事業費用	2,645,322	1,055,627	1,589,695	250.6
医業費用	955,017	992,712	△ 37,695	96.2
医業外費用	51,305	50,915	390	100.8
特別損失等	1,639,000	12,000	1,627,000	13,658.3
純利益（純損失△）	△ 16,319	△ 34,061	17,742	47.9

(注) 病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	84,053	215,779	△ 131,726	39.0
負 担 金	84,053	140,779	△ 56,726	59.7
病 院 債	—	75,000	△ 75,000	皆減
資 本 的 支 出	414,546	417,865	△ 3,319	99.2
建 設 改 良 費	168,321	179,839	△ 11,518	93.6
病 院 債 償 還 金	236,225	228,026	8,199	103.6
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成27年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成27年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	2,981,276	3,144,088	△ 162,812	固 定 負 債	476,048	847,703	△ 371,655
流 動 資 産	554,579	789,166	△ 234,587	流 動 負 債	222,215	281,429	△ 59,214
				繰 延 収 益	463,623	417,312	46,311
				負 債 合 計	1,161,886	1,546,444	△ 384,558
				資 本 金	6,903,829	6,903,829	0
				剰 余 金	△ 4,529,860	△ 4,517,019	△ 12,841
				資 本 合 計	2,373,969	2,386,810	△ 12,841
合 計	3,535,855	3,933,254	△ 397,399	合 計	3,535,855	3,933,254	△ 397,399

## 平成26年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

「心あたたかい医療」の推進を図るとともに、県立病院の医療機器等の充実に努めました。なお、平成26年度全体で入院患者5万9,088人、外来患者14万6,987人となっています。

◇ 経理の状況

● 病院事業会計損益計算書

(下半期：平成26年10月1日から平成27年3月31日まで 年間：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
医業費用	289,798	987,613	医業収益	8,270	14,653
医業外費用	23,150	43,271	医業外収益	610,825	989,645
			当期純損失	△ 306,146	26,586
合計	312,948	1,030,885	合計	312,948	1,030,885

(注) 医業外収益の年間累計額には、一般会計からの負担金756,573千円を含みます。

● 病院事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	3,100,489	固定負債	698,263
流動資産	811,324	流動負債	408,415
		繰延収益	447,873
		負債合計	1,554,551
		資本金	6,903,829
		剰余金	△ 4,546,567
		資本剰余金	545,762
		欠損金	5,092,329
		資本合計	2,357,261
合計	3,911,813	合計	3,911,813

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成27年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
病院債	933,664



# 水 道 事 業

## 平成27年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、平成27年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、平成27年度の業務は、給水戸数129万9,512戸、年間有収水量3億420万m<sup>3</sup>を予定しています。

建設改良事業については、安定した水の供給体制の確保を図るとともに、災害や事故に備えた強じんな水道づくりに取り組むため、老朽配水管・大口径老朽管リフレッシュ事業、水道施設耐震化事業などの一般建設改良費として、156億1,326万円を計上しています。

### ◇ 経営の状況

水道事業収益は、606億6,756万円（前年度比6.4%減）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、514億4,375万円で前年度比3.2%の減少となっています。

一方、水道事業費用は、583億9,383万円（前年度比11.2%減）を計上しています。

この結果、平成27年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金として11億6,446万円を見込んでいます。

### ● 平成27年度水道事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	60,667,560	64,813,868	△ 4,146,308	93.6
営業収益	55,384,014	56,967,026	△ 1,583,012	97.2
営業外収益	5,263,546	5,411,211	△ 147,665	97.3
特別利益	20,000	2,435,631	△ 2,415,631	0.8
水道事業費用	58,393,835	65,731,862	△ 7,338,027	88.8
営業費用	53,442,620	53,657,396	△ 214,776	99.6
営業外費用	4,831,215	5,332,296	△ 501,081	90.6
特別損失	20,000	6,642,170	△ 6,622,170	0.3
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	1,164,463	△ 1,875,544	3,040,007	—

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	10,108,602	7,172,732	2,935,870	140.9
企業債	4,000,000	1,000,000	3,000,000	400.0
他会計からの長期借入金	6,000,000	6,000,000	0	100.0
固定資産売却代	32,202	27,748	4,454	116.1
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	53,730	67,453	△ 13,723	79.7
雑収入	1	25,000	△ 24,999	0.0
補助金	22,668	52,530	△ 29,862	43.2
資本的支出	29,292,392	25,467,717	3,824,675	115.0
一般建設改良費	15,613,261	13,517,874	2,095,387	115.5
企業債償還金	10,915,044	9,169,939	1,745,105	119.0
他会計からの長期借入金償還金	2,749,961	2,741,985	7,976	100.3
国庫補助金返納金	4,126	2,919	1,207	141.3
出資金返還金	—	25,000	△ 25,000	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0

## ◇ 財政状態

平成27年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

### ● 平成27年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減
固定資産	370,133,087	370,491,232	△ 358,145	固定負債	152,674,092	155,966,209	△ 3,292,117
流動資産	20,796,973	24,700,494	△ 3,903,521	流動負債	21,644,346	23,657,316	△ 2,012,970
繰延勘定	118,488	233,015	△ 114,527	繰延収益	44,787,390	45,845,314	△ 1,057,924
				負債合計	219,105,828	225,468,839	△ 6,363,011
				資本金	153,426,890	99,983,924	53,442,966
				剰余金	18,515,830	69,971,978	△ 51,456,148
				資本合計	171,942,720	169,955,902	1,986,818
合 計	391,048,548	395,424,741	△ 4,376,193	合 計	391,048,548	395,424,741	△ 4,376,193

## 平成26年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、収益的収入として、1億884万円の増額補正を行いました。これは、旧伊勢原独身寮売却に伴う固定資産売却益によるものです。

また、資本的収入として、235万円の増額補正を行いました。これは、旧伊勢原独身寮売却に伴う固定資産売却代によるものです。

## 平成26年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

#### ■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数128万7,834戸、給水人口279万9,807人（平成27年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）81万9,235m<sup>3</sup>となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が81.1%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、その他の順になっています。

#### ■ 建設改良事業

水道施設の耐震化及び老朽管更新等のため、平塚市南原1丁目18番付近配水管（口径400mm）137.7m、藤沢市弥勒寺2丁目3番付近配水管（口径300mm）175.4mの改良工事等を実施しました。

また、大口径老朽管リフレッシュ事業として湘南東送水管第1号（口径1000mm）2,478.6mの改良工事等を実施しました。

◇ 経理の状況

平成27年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：平成26年10月1日から平成27年3月31日まで 年間：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	27,715,851	49,690,563	営業収益	23,968,212	51,613,086
営業外費用	2,989,426	4,623,999	営業外収益	4,090,961	5,100,519
特別損失	1,245,793	5,906,633	特別利益	166,097	2,699,564
			当期純損失	3,725,800	808,025
合計	31,951,072	60,221,196	合計	31,951,072	60,221,196

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目		金額		科目		金額	
固定資産		366,530,273	固定負債		155,333,349		
流動資産		36,337,607	流動負債		30,108,884		
繰延勘定		229,878	繰延収益		45,245,842		
			負債合計		230,688,076		
			資本金		99,958,924		
			剰余金		72,450,758		
			資本剰余金		14,473,313		
			利益剰余金		58,785,470		
			減債積立金		58,000		
			利益積立金		3,000,000		
			建設改良積立金		893,000		
			当年度未処分利益剰余金		54,834,470		
			資本合計		172,409,682		
合計		403,097,759	合計		403,097,759		

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成27年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	131,998,651
他会計借入金	28,111,718

# 電 気 事 業

## 平成27年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

電気事業では、平成27年4月1日現在、水力発電所を13ヶ所、太陽光発電所を2ヶ所所有しています。発電所の最大出力の合計は35万7,585kWとなっており、年間目標供給電力量を7億893万9千kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

また、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業として、しゅんせつ等の対策を講じています。

このほか、条例に基づいて相模湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて相模湖環境整備事業を行っています。

### ◇ 経営の状況

電気事業収益は、85億6,965万円（前年度比1.6%増）を計上しています。その大部分を占める東京電力株式会社からの電力料金収入は、63億4,202万円となっています。

一方、電気事業費用は、81億5,747万円（前年度比10.5%減）を計上しています。

この結果、平成27年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億8,608万円を見込んでいます。

### ● 平成27年度電気事業会計予算の状況

#### 収益的収支

（単位 千円・％）

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,569,659	8,432,554	137,105	101.6
営業収益	8,407,231	8,155,651	251,580	103.1
営業外収益	142,428	161,902	△ 19,474	88.0
特別利益	20,000	115,001	△ 95,001	17.4
電気事業費用	8,157,471	9,119,201	△ 961,730	89.5
営業費用	7,528,218	7,254,386	273,832	103.8
営業外費用	579,253	603,761	△ 24,508	95.9
特別損失	20,000	1,231,054	△ 1,211,054	1.6
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益（純損失△）	286,083	△ 792,181	1,078,264	—

（注）電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

（単位 千円・％）

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	30,603	4,910,553	△ 4,879,950	0.6
分担金及び負担金	11,485	—	11,485	皆増
運用資金償還金	19,116	4,910,551	△ 4,891,435	0.4
雑収入	2	2	0	100.0
資本的支出	2,500,519	7,195,781	△ 4,695,262	34.7
建設改良費	1,039,529	1,163,848	△ 124,319	89.3
発電所改造事業費	92,435	—	92,435	皆増
相模貯水池建設改良事業費	13,040	—	13,040	皆増
相模貯水池整備費	581,679	259,384	322,295	224.3
企業債償還金	762,880	761,615	1,265	100.2
他会計からの長期借入金償還金	956	934	22	102.4
運用資産費用	—	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0

## ◇ 財政状態

平成27年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

### ● 平成27年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減
固定資産	31,794,916	37,373,753	△ 5,578,837	固定負債	7,894,583	8,530,348	△ 635,765
流動資産	25,760,218	19,478,534	6,281,684	流動負債	2,585,597	2,213,298	372,299
				繰延収益	215,100	224,011	△ 8,911
				負債合計	10,695,280	10,967,657	△ 272,377
				資本金	36,656,218	35,894,945	761,273
				剰余金	10,203,636	9,989,685	213,951
				資本合計	46,859,854	45,884,630	975,224
合 計	57,555,134	56,852,287	702,847	合 計	57,555,134	56,852,287	702,847

## 平成26年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、電気事業収益として、4億3,347万円の増額補正を行いました。これは、旧篠原東職員公舎等用地売却に伴う固定資産売却益によるものです。

また、資本的収入として、327万円の増額補正を行いました。これは、旧篠原東職員公舎等売却に伴う固定資産売却代によるものです。

## 平成26年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

#### ■ 供給電力量

今期の県営発電所の供給電力量は、1億2,718万1千kWhで、前年度同期と比べると2,591万kWhの減少となっています。これは、前年同期に比べて降雨・降雪がやや少なく、降水量として91.9%と減少したことによるものです。

また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は242万2千kWhでした。

#### ■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

#### ■ 水道用原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、次の表のとおりです。

### ● 津久井分水池からの取水実績 (平成26年度下半期)

(単位 千m<sup>3</sup>)

事 業 者 名	取 水 量
横 浜 市 水 道 局	60,912
川 崎 市 上 下 水 道 局	81,246
神 奈 川 県 企 業 庁 企 業 局 (水道事業)	20,142
計	162,300

◇ 経理の状況

平成27年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：平成26年10月1日から平成27年3月31日まで 年間：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	3,534,807	6,349,367	営業収益	3,962,373	7,599,889
営業外費用	210,452	338,503	営業外収益	67,411	149,979
特別損失	103,169	1,050,682	特別利益	535,809	650,810
当期純利益	717,165	662,126			
合計	4,565,595	8,400,680	合計	4,565,595	8,400,680

● 電気事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	36,906,439	固定負債	8,447,212
流動資産	21,937,011	流動負債	2,624,860
		繰延収益	192,787
		負債合計	11,264,860
		資本金	35,894,945
		剰余金	11,683,645
		資本剰余金	198,549
		利益剰余金	11,485,096
		減債積立金	728,386
		中小水力発電開発改良積立金	100,000
		建設改良積立金	8,815,000
		当年度未処分利益剰余金	1,841,709
		資本合計	47,578,590
合計	58,843,451	合計	58,843,451

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成27年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	6,620,341
他会計借入金	4,913



## 公営企業資金等運用事業

### 平成27年度当初予算の概要

#### ◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業とあわせて、土地、建物等資産の運用を行っています。

平成27年度は、長期貸付金では、水道事業会計に60億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の建物整備に必要な経費を計上しました。

#### ◇ 経営の状況

事業収益は、8億1,269万円（前年度比4.7%減）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で4億658万円、運用資金収益で1億5,159万円となっています。

一方、事業費用は、6億704万円（前年度比85.0%減）を計上しています。

この結果、平成27年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、1億9,520万円を見込んでいます。

#### ● 平成27年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	812,698	852,858	△ 40,160	95.3
営業収益	560,930	558,208	2,722	100.5
営業外収益	251,768	294,650	△ 42,882	85.4
事業費用	607,044	4,035,243	△ 3,428,199	15.0
営業費用	546,841	470,732	76,109	116.2
営業外費用	50,203	71,719	△ 21,516	70.0
特別損失	—	3,482,792	△ 3,482,792	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	195,205	△ 3,172,525	3,367,730	—

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	2,922,732	2,913,301	9,431	100.3
他会計への長期貸付金償還金	2,750,916	2,742,918	7,998	100.3
その他長期貸付金償還金	8,573	8,425	148	101.8
雑 収 入	163,243	161,958	1,285	100.8
資 本 的 支 出	6,501,930	6,068,830	433,100	107.1
他会計への長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	100.0
業務設備整備費	116,181	13,290	102,891	874.2
地域振興施設等整備費	9,578	45,540	△ 35,962	21.0
開 発 費	366,171	—	366,171	皆増
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成27年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成27年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減
固定資産	41,783,485	38,822,204	2,961,281	固定負債	267,163	251,175	15,988
流動資産	28,659,929	31,230,098	△ 2,570,169	流動負債	206,743	159,986	46,757
繰延勘定	63,598	87,471	△ 23,873	繰延収益	126,071	21,008	105,063
				負債合計	599,977	432,169	167,808
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	830,726	631,295	199,431
				資本合計	69,907,035	69,707,604	199,431
合 計	70,507,012	70,139,773	367,239	合 計	70,507,012	70,139,773	367,239

## 平成26年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、事業費用として、4,030万円の増額補正を行いました。これは、旧篠原東職員公舎等売却に伴う固定資産売却損によるものです。

## 平成26年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から13億7,313万円、電気事業会計から46万円及び相模原市から423万円が償還されました。

### ◇ 経理の状況

平成27年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：平成26年10月1日から平成27年3月31日まで 年間：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	202,893	448,356	営業収益	254,986	526,899
営業外費用	39,486	39,679	営業外収益	138,861	286,330
特別損失	3,361,765	3,412,613	特別利益	114,295	114,295
			当期純損失	3,096,002	2,973,125
合計	3,604,145	3,900,650	合計	3,604,145	3,900,650

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	38,583,437	固定負債	241,756
流動資産	31,838,798	流動負債	135,532
繰延勘定	85,958	繰延収益	158,736
		負債合計	536,025
		資本金	69,076,309
		剰余金	895,860
		資本剰余金	125,876
		利益剰余金	769,984
		利益積立金	1,797,633
		当年度未処理欠損金	1,027,648
		資本合計	69,972,169
合計	70,508,195	合計	70,508,195

# 相模川総合開発共同事業

## 平成27年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づいて津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

### ◇ 経営の状況

共同施設管理費は、19億269万円（前年度比6.7%増）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

### ● 平成27年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	1,902,699	1,783,560	119,139	106.7
共同施設管理受託収入	1,813,972	1,692,749	121,223	107.2
津久井湖環境整備管理受託収入	56,082	59,572	△ 3,490	94.1
津久井湖管理収入	32,645	31,239	1,406	104.5
共同施設管理費	1,902,699	1,783,560	119,139	106.7
共同施設受託管理費	1,813,972	1,692,749	121,223	107.2
津久井湖環境整備受託管理費	56,082	59,572	△ 3,490	94.1
津久井湖管理費	32,645	31,239	1,406	104.5
純利益(純損失△)	0	0	0	—

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	401,996	415,862	△ 13,866	96.7
共同施設改良受託収入	401,996	415,862	△ 13,866	96.7
資本的支出	401,996	415,862	△ 13,866	96.7
共同施設改良費	401,996	415,862	△ 13,866	96.7

◇ 財政状態

平成27年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成27年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減
固定資産	47,444	81,680	△ 34,236	固定負債	47,444	81,680	△ 34,236
流動資産	44,319	42,172	2,147	流動負債	44,319	42,172	2,147
合 計	91,763	123,852	△ 32,089	合 計	91,763	123,852	△ 32,089

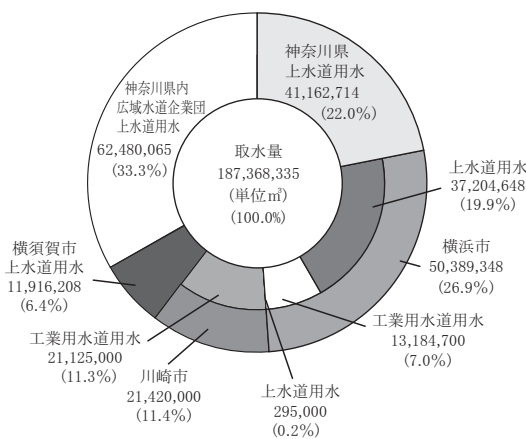
平成26年度下半期の状況

● 取水量の状況（平成26年度下半期）

◇ 事業の状況

今期の下半期の取水量は、右の図のとおりです。

なお、ダム管理の万全を期すため、城山ダム放流警報設備更新工事等を実施しました。



◇ 経理の状況

平成27年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：平成26年10月1日から平成27年3月31日まで 年間：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	195,981	1,316,510	共同施設管理受託収入	195,981	1,316,510
津久井湖環境整備受託管理費	27,796	51,023	津久井湖環境整備管理受託収入	27,796	51,023
津久井湖管理費	9,182	27,972	津久井湖管理収入	9,182	27,972
当期純利益	0	0			
合 計	232,960	1,395,506	合 計	232,960	1,395,506

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
固 定 資 産		100,092	固 定 負 債		100,092
流 動 資 産		740,584	流 動 負 債		740,584
合 計		840,676	合 計		840,676

# 酒匂川総合開発事業

## 平成27年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

### ◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、12億7,956万円（前年度比9.3%増）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

### ● 平成27年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,279,566	1,170,440	109,126	109.3
三保ダム管理受託収入	1,248,152	1,139,797	108,355	109.5
丹沢湖管理収入	31,414	30,643	771	102.5
三保ダム管理費	1,279,566	1,170,440	109,126	109.3
三保ダム受託管理費	1,248,152	1,139,797	108,355	109.5
丹沢湖管理費	31,414	30,643	771	102.5
純利益(純損失△)	0	0	0	—

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	220,261	206,064	14,197	106.9
三保ダム施設改良受託収入	220,261	206,064	14,197	106.9
資本的支出	220,261	206,064	14,197	106.9
三保ダム施設改良費	220,261	206,064	14,197	106.9

### ◇ 財政状態

平成27年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

### ● 平成27年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減
固定資産	23,722	—	23,722	固定負債	23,722	—	23,722
流動資産	29,368	26,917	2,451	流動負債	29,368	26,917	2,451
合 計	53,090	26,917	26,173	合 計	53,090	26,917	26,173



## 平成26年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰<sup>ぜき</sup>で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

なお、ダム管理の万全を期すため、I T V放送設備改良工事等を実施しました。

### ◇ 経理の状況

平成27年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：平成26年10月1日から平成27年3月31日まで 年間：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	346,127	990,842	三保ダム管理受託収入	346,127	990,842
丹沢湖管理費	4,039	22,208	丹沢湖管理収入	4,039	22,208
当期純利益	0	0			
合計	350,166	1,013,050	合計	350,166	1,013,050

#### ● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	9,563	固定負債	9,563
流動資産	262,138	流動負債	262,138
合計	271,701	合計	271,701



神奈川県

横浜市中区日本大通1 郵便番号231-8588  
電話(045)210-1111(代表)